

平成 29 年度

大分市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

大分市監査委員



監査第 451 号
平成30年8月23日

大分市長 佐藤 樹一郎 殿

大分市監査委員 佐藤 日出美

大分市監査委員 古庄 研二

大分市監査委員 佐藤 和彦

大分市監査委員 大石 祥一

平成29年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度大分市基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 29 年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1. 決算の総括	2
(1) 総計決算額	2
(2) 総計決算額推移状況	2
(3) 総計決算収支状況	3
2. 一般会計	4
(1) 決算収支状況	4
(2) 歳入	4
① 歳入決算状況	4
② 款別決算状況	10
1 款 市 税	10
2 款 地方譲与税	11
3 款 利子割交付金	11
4 款 配当割交付金	12
5 款 株式等譲渡所得割交付金	12
6 款 地方消費税交付金	12
7 款 ゴルフ場利用税交付金	12
8 款 自動車取得税交付金	13
9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	13
10 款 地方特例交付金	13
11 款 地方交付税	13
12 款 交通安全対策特別交付金	14
13 款 分担金及び負担金	14
14 款 使用料及び手数料	15
15 款 国庫支出金	16

16 款	県支出金	16
17 款	財産収入	17
18 款	寄附金	18
19 款	繰入金	18
20 款	繰越金	18
21 款	諸収入	19
22 款	市債	20
(3)	歳出	22
①	歳出決算状況	22
②	款別決算状況	26
1 款	議会費	26
2 款	総務費	26
3 款	民生費	27
4 款	衛生費	28
5 款	労働費	29
6 款	農林水産業費	29
7 款	商工費	30
8 款	土木費	31
9 款	消防費	32
10 款	教育費	33
11 款	災害復旧費	34
12 款	公債費	34
13 款	予備費	34
(4)	プライマリーバランス（基礎的財政収支）の状況	34
3.	特別会計	35
(1)	決算概要	35
①	特別会計歳入歳出決算状況	35
②	各特別会計決算収支状況	36
③	会計別歳入状況	36
④	会計別歳出状況	37
⑤	一般会計等からの繰入れ状況	37
(2)	各特別会計別決算状況	38
①	国民健康保険特別会計	38

② 財産区特別会計	40
③ 土地取得特別会計	41
④ 公設地方卸売市場事業特別会計	42
⑤ 農業集落排水事業特別会計	44
⑥ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	46
⑦ 介護保険特別会計	48
⑧ 後期高齢者医療特別会計	50
⑨ 大分駅南土地区画整理清算事業特別会計	52
4. 普通会計決算収支状況、主な財政指標	53
(1) 普通会計決算収支状況	53
(2) 財政指標	54
5. 財産	57
(1) 公有財産	57
(2) 物品	57
(3) 債権	57
(4) 基金	58
6. むすび（審査意見）	59

平成 29 年度大分市基金の運用状況審査意見

第 1 審査の対象	63
第 2 審査の期間	63
第 3 審査の方法	63
第 4 審査の結果	63

凡 例

1. 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2. 表及びグラフ中で用いる金額及び百分率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

ただし、構成比率は合計が 100%となるよう一部調整した。

3. 比率(%)は原則として小数第1位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100(%)と表示した。

4. 符号の用法は次のとおりである。

「△」…………… 負数

「0.0」「0.00」… 該当数値はあるが単位未満のもの

「0」「－」… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」…………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」…………… 増加比率が 1000%以上となるもの

特 別 会 計 名 称 省 略 表

名 称	略 称
大分市国民健康保険特別会計	国民健康保険
〃 財産区特別会計	財産区
〃 土地取得特別会計	土地取得
〃 公設地方卸売市場事業特別会計	公設地方卸売市場
〃 農業集落排水事業特別会計	農業集落排水
〃 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付
〃 介護保険特別会計	介護保険
〃 後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療
〃 大分駅南土地区画整理清算事業特別会計	大分駅南土地区画整理清算

平成 29 年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

平成29年度大分市一般会計歳入歳出決算

- 同 大分市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市大分駅南土地区画整理清算事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成30年7月2日から同年8月9日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、また、計数は会計管理者及び関係部課保管の諸帳簿と符合しているかを確認するとともに、関係職員に説明を求め計数の分析を行い、財政状況を審査した。

第 4 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、当年度の決算を適正に表示していると認めた。

また、各会計歳入歳出予算も適正に執行されていると認めた。

なお、審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 総計決算額

一般会計と国民健康保険特別会計ほか8特別会計を合わせた総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)
一般会計	182,555,143	177,820,383	172,997,606	4,822,777
特別会計	98,691,000	100,605,302	98,039,696	2,565,606
総計額	281,246,143	278,425,685	271,037,302	7,388,383

(2) 総計決算額推移状況

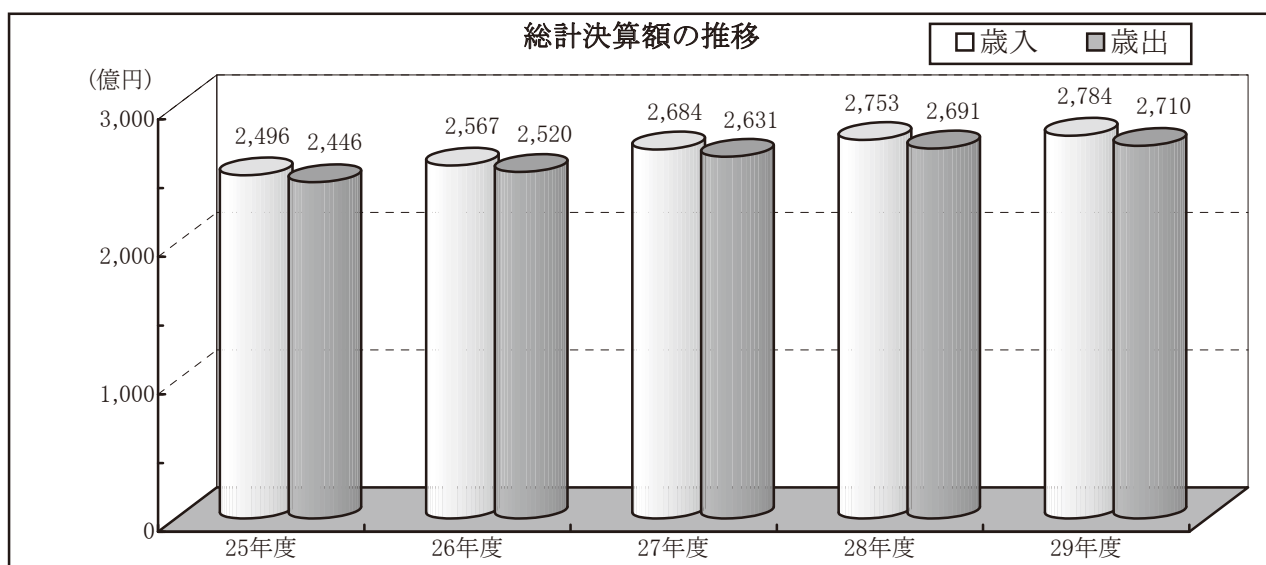
総計決算額の推移状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	29 年度			28 年度	27 年度
	金 額	対前年度増減		金 額	金 額
		金 額	率		
歳 入	278,425,685	3,082,388	1.1	275,343,297	268,412,035
歳 出	271,037,302	1,848,422	0.7	269,188,880	263,124,378

当年度の総計決算額を前年度と比較すると、歳入は30億8,238万円(1.1%)、歳出は18億4,842万円(0.7%)それぞれ増加している。

総計決算額の最近5カ年の推移は、次のとおりである。



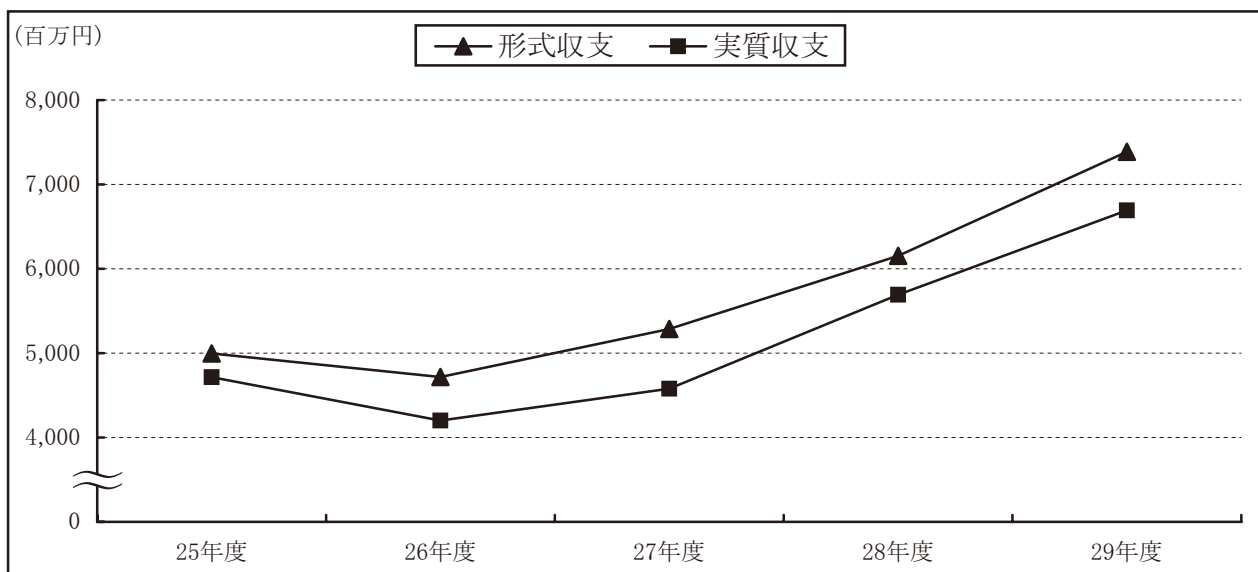
(3) 総計決算収支状況

総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度増減
歳 入 総 額 A	278,425,685	275,343,297	3,082,388
歳 出 総 額 B	271,037,302	269,188,880	1,848,422
形式収支 (A-B) C	7,388,383	6,154,417	1,233,966
翌年度へ繰り越すべき財源 D	694,792	461,390	233,402
実質収支 (C-D)	6,693,591	5,693,027	1,000,564

当年度の歳入総額は2,784億2,568万円、歳出総額は2,710億3,730万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は73億8,838万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6億9,479万円を控除した実質収支も66億9,359万円の黒字となっている。形式収支及び実質収支の最近5カ年の推移は、次のとおりである。



2. 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度増減
歳 入 総 額 A	177,820,383	175,652,960	2,167,423
歳 出 総 額 B	172,997,606	170,654,604	2,343,002
形式収支 (A-B) C	4,822,777	4,998,356	△175,579
翌年度へ繰り越すべき財源D	694,792	461,390	233,402
実質収支 (C-D)	4,127,985	4,536,966	△408,981

当年度の歳入総額は1,778億2,038万円、歳出総額は1,729億9,760万円で、前年度に比べ、それぞれ21億6,742万円、23億4,300万円増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は48億2,277万円の黒字となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6億9,479万円を控除した実質収支は、41億2,798万円の黒字となっており、全額翌年度へ繰り越している。

(2) 歳 入

① 歳入決算状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		29 年度	28 年度	対前年度増減
予 算 現 額		182,555,143	178,186,133	4,369,010
調 定 額		183,482,228	180,788,635	2,693,593
収 入 済 額		177,820,383	175,652,960	2,167,423
収 入 割 合	対予算現額	97.4	98.6	△1.2
	対調定額	96.9	97.2	△0.3

当年度の収入済額は1,778億2,038万円で、前年度に比べ21億6,742万円(1.2%)増加している。

調定額に対する収入割合は96.9%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

○不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額		対前年度増減	
	29年度	28年度	金 額	率
市 税	75,999	121,350	△45,351	△37.4
分担金及び負担金	2,006	3,214	△1,208	△37.6
使用料及び手数料	2,376	108	2,268	著増
諸 収 入	14,977	21,564	△6,587	△30.5
合 計	95,358	146,236	△50,878	△34.8

不納欠損額は9,535万円で、前年度に比べ5,087万円(34.8%)減少している。不納欠損額の内訳は、市税7,599万円、諸収入1,497万円、使用料及び手数料237万円、分担金及び負担金200万円となっている。

○収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入未済額		対前年度増減	
	29年度	28年度	金 額	率
市 税	546,635	678,874	△132,239	△19.5
分担金及び負担金	18,819	18,618	201	1.1
使用料及び手数料	106,561	123,911	△17,350	△14.0
国 庫 支 出 金	1,618,879	2,065,517	△446,638	△21.6
県 支 出 金	680,120	115,236	564,884	490.2
諸 収 入	858,440	479,817	378,623	78.9
市 債	1,747,500	1,522,000	225,500	14.8
合 計	5,576,954	5,003,973	572,981	11.5

収入未済額は55億7,695万円で、前年度に比べ5億7,298万円(11.5%)増加している。収入未済額のうち、国・県支出金及び市債の合計40億4,649万円が翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源となっており、これを控除した収入未済額は、15億3,045万円で、諸収入8億5,844万円、市税5億4,663万円、使用料及び手数料1億656万円、分担金及び負担金1,881万円となっている。

○款別歳入状況

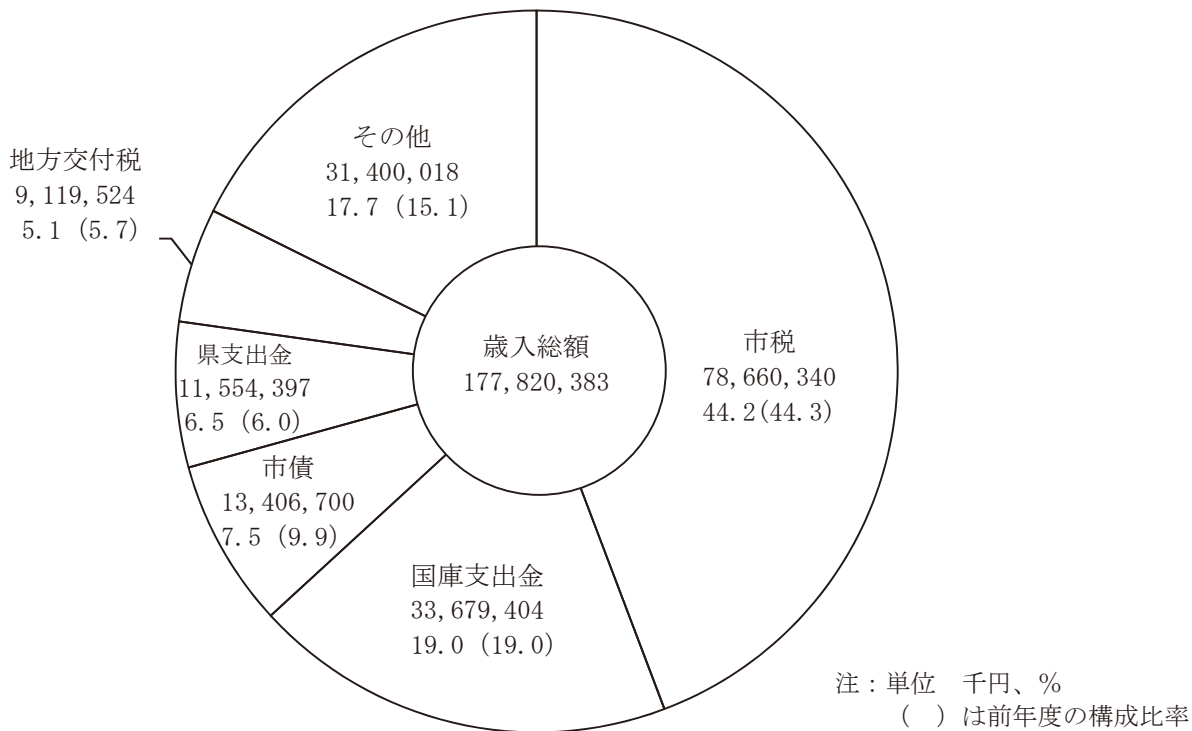
款別歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	29 年度		28 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
市 税	78,660,340	44.2	77,857,300	44.3	803,040	1.0
地 方 譲 与 税	1,702,427	1.0	1,719,625	1.0	△17,198	△1.0
利 子 割 交 付 金	110,902	0.1	65,040	0.0	45,862	70.5
配 当 割 交 付 金	186,739	0.1	132,325	0.1	54,414	41.1
株式等譲渡所得割交付金	214,557	0.1	87,572	0.1	126,985	145.0
地方消費税交付金	8,925,952	5.0	8,451,643	4.8	474,309	5.6
ゴルフ場利用税交付金	84,180	0.0	82,627	0.0	1,553	1.9
自動車取得税交付金	262,388	0.2	184,273	0.1	78,115	42.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	15,296	0.0	15,547	0.0	△251	△1.6
地方特例交付金	341,407	0.2	315,304	0.2	26,103	8.3
地 方 交 付 税	9,119,524	5.1	9,978,022	5.7	△858,498	△8.6
交通安全対策特別交付金	79,821	0.0	83,062	0.0	△3,241	△3.9
分担金及び負担金	1,695,634	1.0	1,622,176	0.9	73,458	4.5
使用料及び手数料	3,677,739	2.1	3,667,778	2.1	9,961	0.3
国 庫 支 出 金	33,679,404	19.0	33,420,945	19.0	258,459	0.8
県 支 出 金	11,554,397	6.5	10,444,681	6.0	1,109,716	10.6
財 産 収 入	256,899	0.1	490,124	0.3	△233,225	△47.6
寄 附 金	150,808	0.1	197,086	0.1	△46,278	△23.5
繰 入 金	3,995,260	2.3	42,809	0.0	3,952,451	著増
繰 越 金	4,998,356	2.8	4,859,188	2.8	139,168	2.9
諸 収 入	4,701,653	2.6	4,586,833	2.6	114,820	2.5
市 債	13,406,700	7.5	17,349,000	9.9	△3,942,300	△22.7
合 計	177,820,383	100	175,652,960	100	2,167,423	1.2

款別歳入の主なものは、市税786億6,034万円で前年度に比べ8億304万円(1.0%)の増、国庫支出金336億7,940万円で前年度に比べ2億5,845万円(0.8%)の増、市債134億670万円で前年度に比べ39億4,230万円(22.7%)の減、県支出金115億5,439万円で前年度に比べ11億971万円(10.6%)の増、地方交付税91億1,952万円で前年度に比べ8億5,849万円(8.6%)の減となっている。

歳入の款別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、市税は 44.2% で前年度に比べ 0.1 ポイント低下、国庫支出金は 19.0% で前年度と同率、市債は 7.5% で前年度に比べ 2.4 ポイント低下、県支出金は 6.5% で前年度に比べ 0.5 ポイント上昇、地方交付税は 5.1% で前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

また、その他については繰入金の増により前年度に比べ 2.6 ポイント上昇している。

○自主・依存財源別構成

歳入の自主・依存財源別構成は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

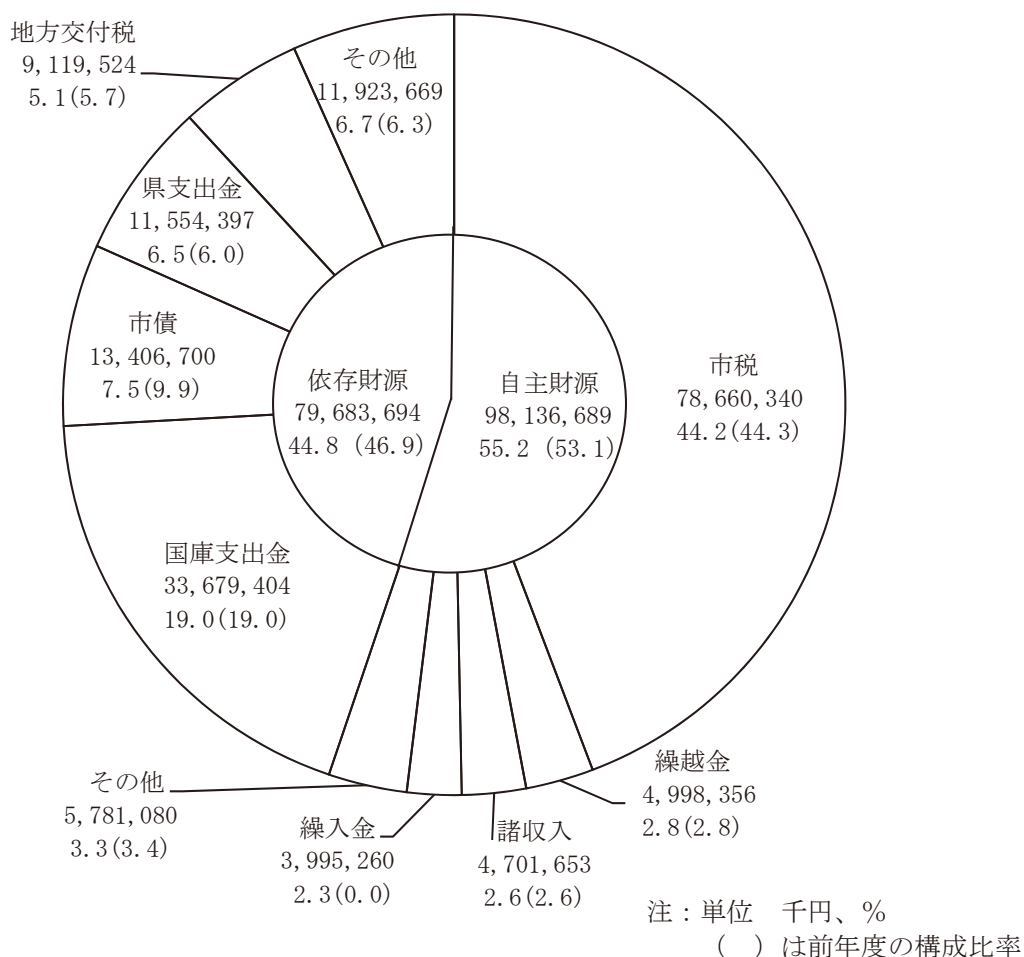
区 分		29年度		28年度		対前年度増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
自主財源	市 税	78,660,340	44.2	77,857,300	44.3	803,040	1.0
	分担金及び負担金	1,695,634	1.0	1,622,176	0.9	73,458	4.5
	使用料及び手数料	3,677,739	2.1	3,667,778	2.1	9,961	0.3
	財 産 収 入	256,899	0.1	490,124	0.3	△233,225	△47.6
	寄 附 金	150,808	0.1	197,086	0.1	△46,278	△23.5
	繰 入 金	3,995,260	2.3	42,809	0.0	3,952,451	著増
	繰 越 金	4,998,356	2.8	4,859,188	2.8	139,168	2.9
	諸 収 入	4,701,653	2.6	4,586,833	2.6	114,820	2.5
	小 計	98,136,689	55.2	93,323,294	53.1	4,813,395	5.2
依存財源	地 方 譲 与 税	1,702,427	1.0	1,719,625	1.0	△17,198	△1.0
	利子割交付金	110,902	0.1	65,040	0.0	45,862	70.5
	配当割交付金	186,739	0.1	132,325	0.1	54,414	41.1
	株式等譲渡所得割交付金	214,557	0.1	87,572	0.1	126,985	145.0
	地方消費税交付金	8,925,952	5.0	8,451,643	4.8	474,309	5.6
	ゴルフ場利用税交付金	84,180	0.0	82,627	0.0	1,553	1.9
	自動車取得税交付金	262,388	0.2	184,273	0.1	78,115	42.4
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	15,296	0.0	15,547	0.0	△251	△1.6
	地方特例交付金	341,407	0.2	315,304	0.2	26,103	8.3
	地 方 交 付 税	9,119,524	5.1	9,978,022	5.7	△858,498	△8.6
	交通安全対策特別交付金	79,821	0.0	83,062	0.0	△3,241	△3.9
	国 庫 支 出 金	33,679,404	19.0	33,420,945	19.0	258,459	0.8
	県 支 出 金	11,554,397	6.5	10,444,681	6.0	1,109,716	10.6
	市 債	13,406,700	7.5	17,349,000	9.9	△3,942,300	△22.7
	小 計	79,683,694	44.8	82,329,666	46.9	△2,645,972	△3.2
合 計	177,820,383	100	175,652,960	100	2,167,423	1.2	

市税等の自主財源は、981億3,668万円で、前年度に比べ48億1,339万円(5.2%)増加している。これは主に財産収入が2億3,322万円(47.6%)減少したものの、繰入金が39億5,245万円(著増)、市税が8億304万円(1.0%)それぞれ増加したことによるものである。

国庫支出金や市債などの依存財源は、796億8,369万円で、前年度に比べ26億4,597万円(3.2%)

減少している。これは主に県支出金が11億971万円(10.6%)、地方消費税交付金が4億7,430万円(5.6%)それぞれ増加したものの、市債が39億4,230万円(22.7%)、地方交付税が8億5,849万円(8.6%)それぞれ減少したことによるものである。

歳入の自主・依存財源別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、自主財源は55.2%で前年度に比べ2.1ポイント上昇している。自主財源のうち、市税は44.2%で前年度に比べ0.1ポイント低下、繰越金は2.8%、諸収入は2.6%で前年度と同率、繰入金は2.3%で前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

依存財源は44.8%で前年度に比べ2.1ポイント低下している。依存財源のうち、国庫支出金は19.0%で前年度と同率、市債は7.5%で前年度に比べ2.4ポイント低下、県支出金は6.5%で前年度に比べ0.5ポイント上昇、地方交付税は5.1%で前年度に比べ0.6ポイント低下している。

②款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

1款 市 税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
79,092,739	79,272,507	78,660,340	75,999	546,635	99.2

予算現額 790 億 9,273 万円に対し、調定額 792 億 7,250 万円で、収入済額は 786 億 6,034 万円、収納率は 99.2%となっている。

市税収入 2 カ年比較表

(単位:千円、%、ポイント)

区 分	29 年度			28 年度			対前年度増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
市民税	個人	24,216,154	23,998,901	99.1	23,880,119	23,607,759	98.9	391,142	0.2
	法人	6,329,427	6,282,606	99.3	6,851,650	6,814,527	99.5	△531,921	△0.2
	小計	30,545,581	30,281,507	99.1	30,731,769	30,422,286	99.0	△140,779	0.1
固定資産税	36,330,938	36,080,376	99.3	35,438,761	35,078,072	99.0	1,002,304	0.3	
軽自動車税	1,227,606	1,207,938	98.4	1,175,429	1,152,634	98.1	55,304	0.3	
市たばこ税	3,283,578	3,283,578	100	3,476,376	3,476,376	100	△192,798	0	
特別土地保有税	23,779	658	2.8	30,962	7,183	23.2	△6,525	△20.4	
入 湯 税	37,237	37,237	100	32,827	32,827	100	4,410	0	
事業所税	3,075,213	3,067,220	99.7	3,050,439	3,048,939	100.0	18,281	△0.3	
都市計画税	4,748,575	4,701,826	99.0	4,706,467	4,638,983	98.6	62,843	0.4	
合 計	79,272,507	78,660,340	99.2	78,643,030	77,857,300	99.0	803,040	0.2	

前年度に比べ、調定額は 6 億 2,947 万円、収入済額は 8 億 304 万円それぞれ増加し、収納率も 0.2 ポイント向上している。

市税収入の主な税目別の内容をみると次のとおりである。

市民税の調定額、収入済額は、前年度に比べ 1 億 8,618 万円(0.6%)、1 億 4,077 万円(0.5%)それぞれ減少している。これは個人所得の増等により個人市民税の調定額が前年度に比べ 3 億 3,603 万円(1.4%)増加したものの、税制改正の影響等から法人市民税の調定額が前年度に比べ 5 億 2,222 万円(7.6%)減少したことによるものである。

固定資産税の調定額、収入済額は、前年度に比べ 8 億 9,217 万円(2.5%)、10 億 230 万円(2.9%)それぞれ増加している。これは主に新增築により家屋の調定額が 3 億 7,829 万円、企業の新規設備投資増により償却資産の調定額が 6 億 3,268 万円それぞれ増加したことによ

るものである。

市たばこ税の調定額、収入済額はともに、前年度に比べ1億9,279万円(5.5%)減少している。これはたばこの売渡し本数の減少によるものである。

不納欠損額・収入未済額2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度増減	
			金 額	率
不納欠損額	75,999	121,350	△45,351	△37.4
収入未済額	546,635	678,874	△132,239	△19.5

不納欠損額は7,599万円で、前年度に比べ4,535万円(37.4%)減少している。

収入未済額は5億4,663万円で、前年度に比べ1億3,223万円(19.5%)減少している。これは前年度に比べ現年課税分が1,373万円、滞納繰越分が1億1,850万円それぞれ減少したことによるものである。

2 款 地方譲与税

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
1,702,428	1,702,427	1,702,427

地方譲与税は、国が徴収した国税を、一定の基準により地方公共団体に対して譲与するもので、本市には地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び特別とん譲与税が譲与されている。

地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の42%相当額を、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の40.7%相当額をそれぞれ市町村道の延長、面積の割合によりあん分し譲与されるものである。特別とん譲与税は、特別とん税収入額の全額が開港所在市町村に譲与されるものである。

収入済額は、前年度に比べ1,719万円(1.0%)減少している。

3 款 利子割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
110,902	110,902	110,902

利子割交付金は、県税として納入された利子割額の59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ4,586万円(70.5%)増加している。

4 款 配当割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
186,739	186,739	186,739

配当割交付金は、県税として納入された配当割額の 59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 5,441 万円 (41.1%) 増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
214,557	214,557	214,557

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額の 59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 2,698 万円 (145.0%) 増加している。

6 款 地方消費税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
8,925,952	8,925,952	8,925,952

地方消費税交付金は、県税として納入された地方消費税額の 50%相当額を国勢調査による人口と事業所統計の従業者数によりあん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 4 億 7,430 万円 (5.6%) 増加している。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
84,179	84,180	84,180

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納入されたゴルフ場利用税額の 70%相当額を所在の市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 155 万円 (1.9%) 増加している。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
262,388	262,388	262,388

自動車取得税交付金は、県税として納入された自動車取得税額の 66.5%相当額を市町村道の延長、面積の割合によりあん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 7,811 万円 (42.4%) 増加している。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
15,296	15,296	15,296

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、施設等の所在する市町村に当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して国から交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 25 万円 (1.6%) 減少している。

10 款 地方特例交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
341,407	341,407	341,407

地方特例交付金は、平成 19 年度からの住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収を補てんするために国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 2,610 万円 (8.3%) 増加している。

11 款 地方交付税

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
9,119,524	9,119,524	9,119,524

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合の額並びに地方法人税の全額を一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

地方交付税 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度増減	
			金 額	率
基準財政需要額 A	74,434,004	74,013,372	420,632	0.6
基準財政収入額 B	66,411,347	65,046,213	1,365,134	2.1
交付基準額(A-B)C	8,022,657	8,967,159	△944,502	△10.5
普通交付税 D	7,963,937	8,906,271	△942,334	△10.6
特別交付税 E	1,155,587	1,071,751	83,836	7.8
交付税総額(D+E)F	9,119,524	9,978,022	△858,498	△8.6

(注) 基準財政需要額には、臨時財政対策債発行可能額を含まない。

収入済額は、前年度に比べ 8 億 5,849 万円 (8.6%) 減少している。これは主に市税等収入の増による基準財政収入額の増加に伴い、普通交付税が 9 億 4,233 万円減少したことによるものである。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
79,821	79,821	79,821

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金収入を財源として、一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 324 万円 (3.9%) 減少している。

13 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1,742,265	1,716,459	1,695,634	2,006	18,819	98.8

予算現額 17 億 4,226 万円に対し、調定額 17 億 1,645 万円で、収入済額は 16 億 9,563 万円、収納率は 98.8%となっている。

不納欠損額は 200 万円、収入未済額は 1,881 万円で、その主なものは児童福祉費負担金である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度増減	
			金 額	率
分 担 金	411,602	440,694	△29,092	△6.6
負 担 金	1,284,032	1,181,482	102,550	8.7
合 計	1,695,634	1,622,176	73,458	4.5

収入済額は、前年度に比べ 7,345 万円 (4.5%) 増加している。

これを項別にみると、分担金は 2,909 万円 (6.6%) 減少している。これは主に清掃費分担金の減によるものである。負担金は 1 億 255 万円 (8.7%) 増加している。これは主に児童福祉費負担金の増によるものである。

14 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3,753,599	3,786,676	3,677,739	2,376	106,561	97.1

予算現額 37 億 5,359 万円に対し、調定額 37 億 8,667 万円で、収入済額は 36 億 7,773 万円、収納率は 97.1%となっている。

不納欠損額は 237 万円、収入未済額は 1 億 656 万円で、その主なものは住宅使用料である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度増減	
			金 額	率
使 用 料	2,848,566	2,838,951	9,615	0.3
手 数 料	829,173	828,827	346	0.0
合 計	3,677,739	3,667,778	9,961	0.3

収入済額は、前年度に比べ 996 万円 (0.3%) 増加している。

これを項別にみると、使用料は 961 万円 (0.3%) 増加している。これは主に住宅使用料が減少したものの、保健衛生使用料が増加したことによるものである。手数料は 34 万円 (0.0%) 増加している。これは主に保健衛生手数料が減少したものの、清掃手数料が増加したことによるものである。

15 款 国庫支出金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
35,417,339	35,298,283	33,679,404	1,618,879

予算現額 354 億 1,733 万円に対し、調定額 352 億 9,828 万円で、収入済額は 336 億 7,940 万円となっている。

収入未済額 16 億 1,887 万円は、三佐北地区住環境整備事業に係る都市計画費補助金等で、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度増減	
			金 額	率
国 庫 負 担 金	27,672,624	27,387,250	285,374	1.0
国 庫 補 助 金	5,874,207	5,895,012	△20,805	△0.4
委 託 金	132,573	138,683	△6,110	△4.4
合 計	33,679,404	33,420,945	258,459	0.8

収入済額は、前年度に比べ 2 億 5,845 万円 (0.8%) 増加している。

これを項別にみると、国庫負担金は 2 億 8,537 万円 (1.0%) 増加している。これは主に小学校費負担金が皆減したものの、児童福祉費負担金等が増加したことによるものである。国庫補助金は 2,080 万円 (0.4%) 減少している。これは主に児童福祉費補助金が増加したものの、社会福祉費補助金等が減少したことによるものである。委託金は 611 万円 (4.4%) 減少している。これは主に保健衛生費委託金の減によるものである。

16 款 県支出金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
12,241,724	12,234,517	11,554,397	680,120

予算現額 122 億 4,172 万円に対し、調定額 122 億 3,451 万円で、収入済額は 115 億 5,439 万円となっている。

収入未済額 6 億 8,012 万円は、新たな担い手経営開始等支援事業に係る農業費補助金等で、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度増減	
			金 額	率
県 負 担 金	8,051,596	7,610,124	441,472	5.8
県 補 助 金	2,622,440	1,979,548	642,892	32.5
委 託 金	880,361	855,009	25,352	3.0
合 計	11,554,397	10,444,681	1,109,716	10.6

収入済額は、前年度に比べ11億971万円(10.6%)増加している。

これを項別にみると、県負担金は4億4,147万円(5.8%)増加している。これは主に児童福祉費負担金の増によるものである。県補助金は6億4,289万円(32.5%)増加している。これは主に老人福祉費補助金の増によるものである。委託金は2,535万円(3.0%)増加している。これは主に選挙費委託金の増によるものである。

17 款 財産収入

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
286,066	256,899	256,899

予算現額2億8,606万円に対し、調定額2億5,689万円で、収入済額は2億5,689万円となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度増減	
			金 額	率
財 産 運 用 収 入	145,334	149,684	△4,350	△2.9
財 産 売 払 収 入	111,565	340,440	△228,875	△67.2
合 計	256,899	490,124	△233,225	△47.6

収入済額は、前年度に比べ2億3,322万円(47.6%)減少している。

これを項別にみると、財産運用収入は、利子及び配当金の減等により435万円(2.9%)減少している。財産売払収入は、土地売払収入の減等により2億2,887万円(67.2%)減少している。

18 款 寄 附 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
251,385	150,808	150,808

予算現額 2 億 5,138 万円に対し、調定額 1 億 5,080 万円で、収入済額は 1 億 5,080 万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 4,627 万円 (23.5%) 減少している。これは主にふるさと大分市応援寄附金の減によるものである。

19 款 繰 入 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
3,995,422	3,995,260	3,995,260

予算現額 39 億 9,542 万円に対し、調定額 39 億 9,526 万円で、収入済額は 39 億 9,526 万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 39 億 5,245 万円著増している。これは主に財政調整基金繰入金及び土地基金繰入金が皆増したことによるものである。

20 款 繰 越 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
4,998,356	4,998,356	4,998,356

予算現額 49 億 9,835 万円に対し、調定額 49 億 9,835 万円で、収入済額は 49 億 9,835 万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 3,916 万円 (2.9%) 増加している。

21 款 諸 収 入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4,502,355	5,575,070	4,701,653	14,977	858,440	84.3

予算現額 45 億 235 万円に対し、調定額 55 億 7,507 万円で、収入済額は 47 億 165 万円、収納率は 84.3%となっている。

不納欠損額は 1,497 万円で、その主なものは生活保護費返還金及び徴収金である。

収入未済額は 8 億 5,844 万円で、その主なものは生活保護費返還金及び徴収金 3 億 9,134 万円、住宅新築資金等貸付金元利収入 3 億 4,593 万円である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29 年度	28 年度	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
延滞金、加算金及び過料	39,136	42,295	△3,159	△7.5
市 預 金 利 子	1,215	2,351	△1,136	△48.3
貸付金元利収入	3,282,601	3,258,301	24,300	0.7
雑 入	1,378,701	1,283,886	94,815	7.4
合 計	4,701,653	4,586,833	114,820	2.5

収入済額は、前年度に比べ 1 億 1,482 万円 (2.5%) 増加している。

これを項別にみると、延滞金、加算金及び過料は 315 万円 (7.5%) 減少している。これは主に市税延滞金の減によるものである。市預金利子は 113 万円 (48.3%) 減少している。貸付金元利収入は 2,430 万円 (0.7%) 増加している。これは主に農業振興資金元金収入の増によるものである。雑入は 9,481 万円 (7.4%) 増加している。これは主に資源物売却収入の増によるものである。

22款 市 債

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
15,230,700	15,154,200	13,406,700	1,747,500

予算現額 152 億 3,070 万円に対し、調定額 151 億 5,420 万円で、収入済額は 134 億 670 万円となっている。

収入未済額 17 億 4,750 万円は、主に住環境整備事業に係る土木債及び中学校空調設備整備事業に係る教育債で、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

目別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29 年度		28 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
総 務 債	698,000	5.2	31,600	0.2	666,400	著増
民 生 債	162,900	1.2	87,300	0.5	75,600	86.6
衛 生 債	532,300	4.0	1,432,600	8.3	△900,300	△62.8
農 林 水 産 業 債	254,500	1.9	298,400	1.7	△43,900	△14.7
土 木 債	3,624,100	27.0	3,406,700	19.6	217,400	6.4
消 防 債	986,400	7.4	565,900	3.3	420,500	74.3
教 育 債	1,338,300	10.0	5,404,000	31.1	△4,065,700	△75.2
臨時財政対策債	5,802,800	43.3	6,113,500	35.2	△310,700	△5.1
災 害 復 旧 債	7,400	0.0	9,000	0.1	△1,600	△17.8
合 計	13,406,700	100	17,349,000	100	△3,942,300	△22.7

収入済額は、前年度に比べ 39 億 4,230 万円 (22.7%) 減少している。これは主に学校教育施設等整備事業に係る教育債が 40 億 6,570 万円減少したことによるものである。

市債の歳入総額に占める割合は 7.5% (前年度 9.9%) である。

市債残高2カ年比較表

(単位:千円、%)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	172,366,948	177,059,900	△4,692,952	△2.7

当年度末市債残高は1,723億6,694万円で、前年度に比べ46億9,295万円(2.7%)減少している。

(3) 歳 出

①歳出決算状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度増減
予 算 現 額	182,555,143	178,186,133	4,369,010
支 出 済 額	172,997,606	170,654,604	2,343,002
執 行 率	94.8	95.8	△1.0
翌年度繰越額	4,748,051	4,164,143	583,908
不 用 額	4,809,486	3,367,386	1,442,100

支出済額は1,729億9,760万円で、前年度に比べ23億4,300万円(1.4%)増加している。また、予算現額に対する執行率は94.8%で、前年度に比べ1.0ポイント減少している。

翌年度繰越額は47億4,805万円で、その全額が繰越明許費繰越額となっており、これを款別にみると、土木費24億1,550万円、教育費9億3,720万円、民生費6億5,897万円等となっている。

不用額は、48億948万円で、民生費9億2,576万円、教育費7億8,773万円、土木費7億6,170万円、総務費6億9,886万円、衛生費5億707万円等となっている。

○款別歳出状況

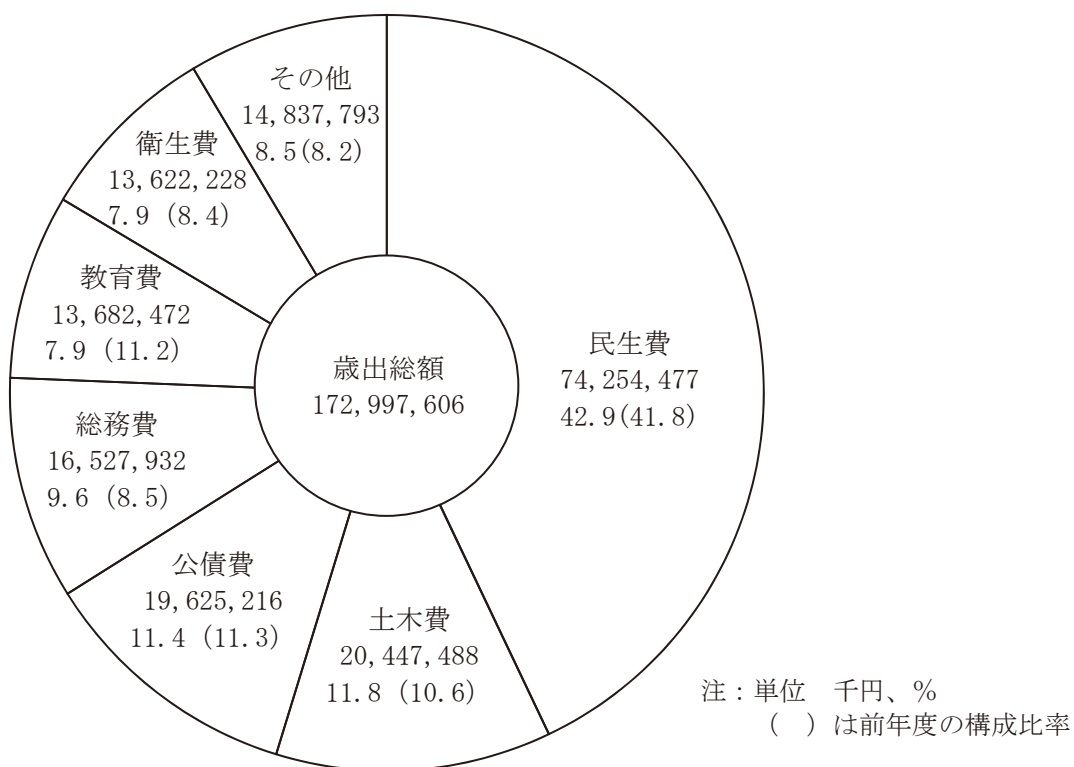
款別歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	29 年度		28 年度		対前年度増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	率
議 会 費	897,943	0.5	890,395	0.5	7,548	0.8
総 務 費	16,527,932	9.6	14,444,135	8.5	2,083,797	14.4
民 生 費	74,254,477	42.9	71,357,981	41.8	2,896,496	4.1
衛 生 費	13,622,228	7.9	14,247,428	8.4	△625,200	△4.4
労 働 費	218,762	0.1	210,775	0.1	7,987	3.8
農林水産業費	2,121,735	1.2	2,062,332	1.2	59,403	2.9
商 工 費	5,456,744	3.2	5,336,864	3.1	119,880	2.2
土 木 費	20,447,488	11.8	18,054,019	10.6	2,393,469	13.3
消 防 費	5,723,667	3.3	5,464,712	3.2	258,955	4.7
教 育 費	13,682,472	7.9	19,160,384	11.2	△5,477,912	△28.6
災 害 復 旧 費	418,942	0.2	117,914	0.1	301,028	255.3
公 債 費	19,625,216	11.4	19,307,665	11.3	317,551	1.6
予 備 費	0	0	0	0	0	-
合 計	172,997,606	100	170,654,604	100	2,343,002	1.4

款別歳出の主なものは、民生費742億5,447万円で前年度に比べ28億9,649万円(4.1%)の増、土木費204億4,748万円で前年度に比べ23億9,346万円(13.3%)の増、公債費196億2,521万円で前年度に比べ3億1,755万円(1.6%)の増、総務費165億2,793万円で前年度に比べ20億8,379万円(14.4%)の増、教育費136億8,247万円で前年度に比べ54億7,791万円(28.6%)の減、衛生費136億2,222万円で前年度に比べ6億2,520万円(4.4%)の減となっている。

歳出の款別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、民生費は42.9%で前年度に比べ1.1ポイント上昇、土木費は11.8%で前年度に比べ1.2ポイント上昇、公債費は11.4%で前年度に比べ0.1ポイント上昇、総務費は9.6%で前年度に比べ1.1ポイント上昇、教育費は7.9%で前年度に比べ3.3ポイント低下、衛生費は7.9%で前年度に比べ0.5ポイント低下している。

○性質別構成

歳出の性質別構成は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

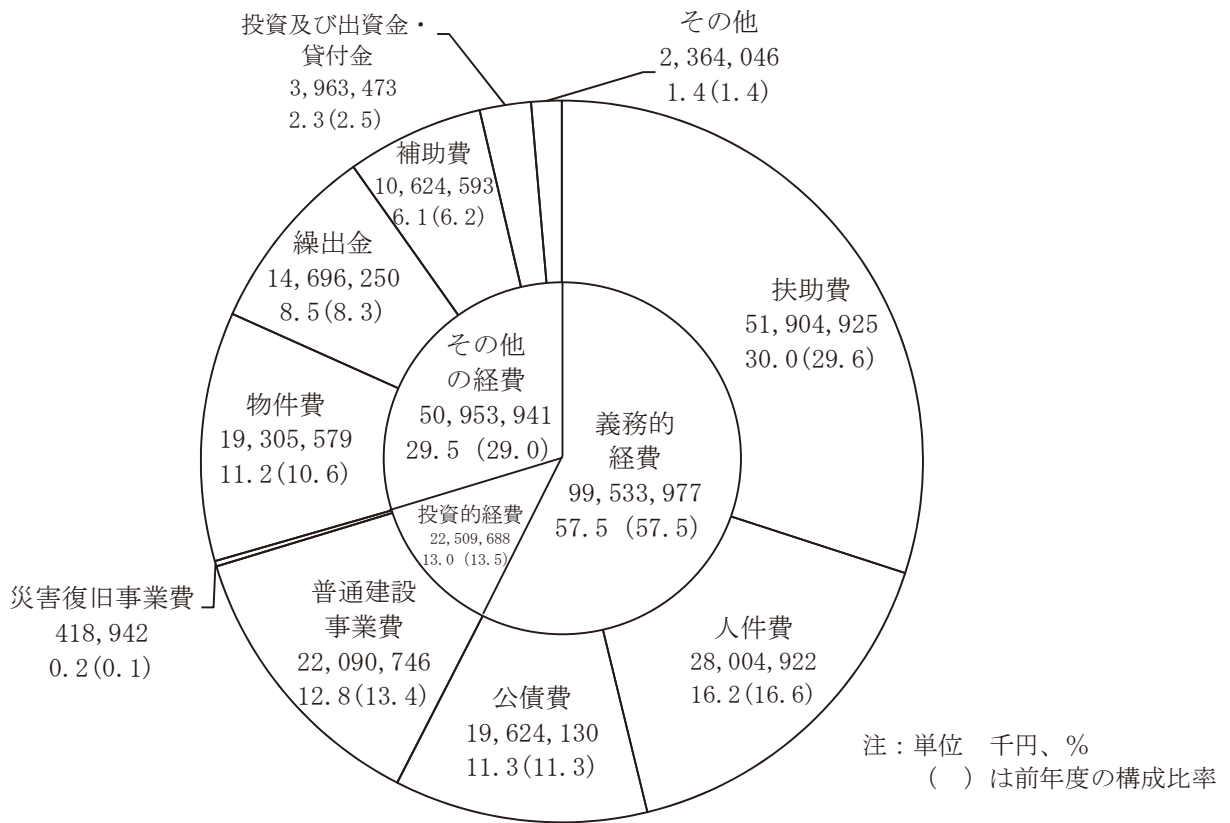
区 分	29 年度		28 年度		対前年度増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	率
1. 義務的経費	99,533,977	57.5	98,197,119	57.5	1,336,858	1.4
(1) 人件費	28,004,922	16.2	28,413,840	16.6	△408,918	△1.4
(2) 扶助費	51,904,925	30.0	50,475,620	29.6	1,429,305	2.8
(3) 公債費	19,624,130	11.3	19,307,659	11.3	316,471	1.6
2. 投資的経費	22,509,688	13.0	23,027,683	13.5	△517,995	△2.2
(1) 普通建設事業費	22,090,746	12.8	22,907,501	13.4	△816,755	△3.6
ア. 補助費	6,202,874	3.6	7,133,117	4.2	△930,243	△13.0
イ. 単独費	15,887,872	9.2	15,774,384	9.2	113,488	0.7
(2) 災害復旧事業費	418,942	0.2	120,182	0.1	298,760	248.6
(3) 失業対策事業費	0	0	0	0	0	-
3. その他の経費	50,953,941	29.5	49,429,802	29.0	1,524,139	3.1
(1) 物件費	19,305,579	11.2	18,064,164	10.6	1,241,415	6.9
(2) 維持補修費	2,103,274	1.2	2,077,751	1.2	25,523	1.2
(3) 補助費	10,624,593	6.1	10,528,207	6.2	96,386	0.9
(4) 積立金	260,772	0.2	379,310	0.2	△118,538	△31.3
(5) 投資及び出資金 ・貸付金	3,963,473	2.3	4,210,419	2.5	△246,946	△5.9
(6) 繰出金	14,696,250	8.5	14,169,951	8.3	526,299	3.7
合 計	172,997,606	100	170,654,604	100	2,343,002	1.4

義務的経費は、995億3,397万円で前年度に比べ13億3,685万円(1.4%)増加している。これは人件費が4億891万円(1.4%)減少したものの、扶助費が14億2,930万円(2.8%)、公債費が3億1,647万円(1.6%)それぞれ増加したことによるものである。

公共施設等の社会資本整備に向けられる投資的経費は、225億968万円で前年度に比べ5億1,799万円(2.2%)減少している。これは災害復旧事業費が2億9,876万円(248.6%)増加したものの、普通建設事業費が8億1,675万円(3.6%)減少したことによるものである。

物件費、繰出金等のその他の経費は、509億5,394万円で前年度に比べ15億2,413万円(3.1%)増加している。これは投資及び出資金・貸付金が2億4,694万円(5.9%)、積立金が1億1,853万円(31.3%)それぞれ減少したものの、主に物件費が12億4,141万円(6.9%)、繰出金が5億2,629万円(3.7%)それぞれ増加したことによるものである。

経費の性質別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、義務的経費が前年度と同率で57.5%となっている。義務的経費のうち、扶助費は30.0%で前年度に比べ0.4ポイント上昇、人件費は16.2%で前年度に比べ0.4ポイント低下、公債費は11.3%で前年度と同率となっている。

投資的経費は、前年度に比べ0.5ポイント低下して13.0%となっている。

その他の経費は、前年度に比べ0.5ポイント上昇して29.5%となっている。

②款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 議 会 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
937,758	897,943	0	39,815	95.8

支出済額は8億9,794万円で、予算現額に対する執行率は95.8%となっており、3,981万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは議員報酬、事務局費である。

2 款 総 務 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17,333,260	16,527,932	106,462	698,866	95.4

支出済額は165億2,793万円で、予算現額に対する執行率は95.4%となっており、1億646万円を翌年度へ繰り越し、6億9,886万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、戸籍住民基本台帳費7,116万円、社会体育施設整備事業3,529万円となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 管 理 費	13,045,758	11,064,594	1,981,164	17.9
徴 税 費	1,947,150	1,737,299	209,851	12.1
戸籍住民基本台帳費	1,151,187	1,119,208	31,979	2.9
選 挙 費	228,516	367,424	△138,908	△37.8
統 計 調 査 費	39,129	41,328	△2,199	△5.3
監 査 委 員 費	116,192	114,282	1,910	1.7
合 計	16,527,932	14,444,135	2,083,797	14.4

前年度に比べ、支出済額は20億8,379万円(14.4%)増加している。

これは主に人件費及び委託料の減により選挙費が1億3,890万円減少したものの、機構改革に伴うスポーツ振興費の新設により総務管理費が19億8,116万円、市税過誤納金還付金及び還付加算金の増により徴税费が2億985万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、ラグビーワールドカップ2019における公認キャンプ地登録等に向けた「駄原

総合運動公園改修事業」、スポーツ施設を整備・充実させ、本市のスポーツ振興を図るための「県立屋内スポーツ施設建設事業・県立総合体育館改修事業」、荷揚町小学校・中島小学校跡地を有効活用することで、地域コミュニティの維持及び市街地の活性化を図る「跡地活用（荷揚町小・中島小）」などが実施されている。

新規事業として、国内外で活躍する各分野の文化人・著名人が市民向けに様々な趣向を凝らした数多くの講座やイベントを開催する「エンジン 01 文化戦略会議開催事業」、市内 13 地域に設置している地域ビジョン会議からの提言を受けることで、個性を活かした魅力ある地域づくりを推進する「大分市地域まちづくりビジョン策定事業」などが実施されている。

3 款 民 生 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
75,839,215	74,254,477	658,977	925,761	97.9

支出済額は 742 億 5,447 万円で、予算現額に対する執行率は 97.9% となっており、6 億 5,897 万円を翌年度へ繰り越し、9 億 2,576 万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、障がい者福祉施設整備事業 4 億 4,138 万円、児童福祉施設整備事業 1 億 8,088 万円等となっている。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度増減	
			金 額	率
社 会 福 祉 費	6,537,792	7,143,036	△605,244	△8.5
障 が い 者 福 祉 費	12,913,932	11,989,618	924,314	7.7
老 人 福 祉 費	12,754,727	11,780,037	974,690	8.3
児 童 福 祉 費	26,082,924	24,345,466	1,737,458	7.1
生 活 保 護 費	15,863,755	16,017,399	△153,644	△1.0
災 害 救 助 費	26,632	17,205	9,427	54.8
国 民 年 金 費	74,715	65,220	9,495	14.6
合 計	74,254,477	71,357,981	2,896,496	4.1

前年度に比べ、支出済額は 28 億 9,649 万円 (4.1%) 増加している。

これは主に臨時福祉給付金の減により社会福祉費が 6 億 524 万円減少したものの、児童福祉施設整備事業における補助金の増により児童福祉費が 17 億 3,745 万円、介護サービス基盤整備事業における補助金の増により老人福祉費が 9 億 7,469 万円、介護・訓練等給付費事業や障がい児通所支援事業における扶助費の増により障がい者福祉費が 9 億 2,431 万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、私立認可保育所や認定こども園等に要する経費の給付を行う「保育所等給付

費」、認可保育所等に定員拡大を図るための施設整備費を助成し、待機児童の解消を促進する「児童福祉施設整備事業」、放課後帰宅しても保護者が不在である留守家庭児童を、主に校内に設置した施設で預かる「児童育成クラブ事業」などが実施されている。

新規事業として、要保護世帯及び準要保護世帯の中学生を対象に学習塾にかかる費用の一部を助成して学力の向上を支援する「子どもの学習支援事業」、施設整備の費用の一部を補助することで、病児保育事業の実施施設の増加を目的とした「病児保育施設整備事業」などが実施されている。

4款 衛生費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
14,139,440	13,622,228	10,141	507,071	96.3

支出済額は136億2,222万円で、予算現額に対する執行率は96.3%となっており、1,014万円を翌年度へ繰越し、5億707万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、水道水源開発施設整備事業1,014万円となっている。

項別2カ年比較表

(単位:千円、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度増減	
			金 額	率
保 健 衛 生 費	2,046,546	2,074,694	△28,148	△1.4
保 健 所 費	4,086,094	3,725,171	360,923	9.7
清 掃 費	6,994,108	7,463,615	△469,507	△6.3
上 水 道 費	495,480	983,948	△488,468	△49.6
合 計	13,622,228	14,247,428	△625,200	△4.4

前年度に比べ、支出済額は6億2,520万円(4.4%)減少している。

これは主に大分県地域成人病検診協会出捐金の皆増により保健所費が3億6,092万円増加したものの、水道水源開発施設整備事業繰出金の減により上水道費が4億8,846万円、佐野清掃センター設備改修の完了に伴う工事請負費の減により清掃費が4億6,950万円それぞれ減少したことによるものである。

重点事業として、子どもたちの健全な育成と子育て世帯の経済的負担を軽減するために保護者が支払う医療費の一部を助成する「子ども医療助成事業」、家庭ごみの減量とリサイクルを推進し、ごみ処理にかかる費用負担の公平性を図る「有料指定ごみ袋事業」、公共下水道等の未整備地域において、合併処理浄化槽への設置替えを推進することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る「浄化槽設置整備費補助事業」などが実施されている。

5款 労働費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
225,974	218,762	0	7,212	96.8

支出済額は2億1,876万円で、予算現額に対する執行率は96.8%となっており721万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは勤労者福祉資金預託金、高年齢者就業機会確保事業費補助金である。

6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,808,765	2,121,735	374,971	312,059	75.5

支出済額は21億2,173万円で、予算現額に対する執行率は75.5%となっており、3億7,497万円を翌年度へ繰り越し、3億1,205万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、新たな担い手経営開始等支援事業1億7,370万円、園芸振興総合対策事業1億4,504万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度増減	
			金 額	率
農 業 費	1,604,766	1,632,570	△27,804	△1.7
林 業 費	254,139	243,930	10,209	4.2
水 産 業 費	262,830	185,832	76,998	41.4
合 計	2,121,735	2,062,332	59,403	2.9

前年度に比べ、支出済額は5,940万円(2.9%)増加している。

これは主に(株)大分県畜産公社新施設整備建設費補助金の皆減により農業費が2,780万円減少したものの、漁港整備事業における工事請負費の増により水産業費が7,699万円増加したことによるものである。

重点事業として、農林漁業者や中小企業者等が行う本市の地域資源を活用した新商品の開発を支援することで、地域産業の活性化を図る「おおいた産品創出・魅力発信事業」、有害鳥獣の駆除や防護柵設置等を支援する「有害鳥獣対策事業」、産地の拠点施設となる栽培施設の整備等を支援し、農家所得の向上と経営の安定を図る「園芸振興総合対策事業」などが実施されている。

新規事業として、大分川ダム周辺施設整備計画に沿って、生産者と消費者の交流拠点施設となる道の駅を建設する「大分川ダム周辺交流拠点施設(道の駅)整備事業」、市産材の積極的な利用の促進及び木材生産の効率化・低コスト化を図る「大分市産材利用促進事業・木材供給体制強化事業」などが実施されている。

7款 商 工 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,809,622	5,456,744	0	352,878	93.9

支出済額は54億5,674万円で、予算現額に対する執行率は93.9%となっており、3億5,287万円の不用額を生じている。

目別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度増減	
			金 額	率
商 工 総 務 費	478,781	442,798	35,983	8.1
商 工 業 振 興 費	1,388,137	1,215,479	172,658	14.2
金 融 対 策 費	3,030,241	3,045,266	△15,025	△0.5
観 光 費	186,147	264,476	△78,329	△29.6
高崎山自然動物園費	373,438	368,845	4,593	1.2
合 計	5,456,744	5,336,864	119,880	2.2

前年度に比べ、支出済額は1億1,988万円(2.2%)増加している。

これは主に委託料の減により観光費が7,832万円減少したものの、企業立地促進助成金の増により商工業振興費が1億7,265万円増加したことによるものである。

重点事業として、企業立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る「企業立地推進事業」、寄附金の増収を図るとともに本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげる「ふるさと大分市応援寄附金推進事業」、中心市街地への出店やイベント開催等をサポートする「商都復活支援事業」などが実施されている。

新規事業として、国内外からの旅行者に向けて本市ならではの観光資源を活用した情報発信や受入環境の整備等に取り組む「観光リーディングプロジェクト事業」、本市の物産・観光・農林水産物等の魅力発信と販路拡大を図る「おおいた物産・食・観光魅力発信事業」、中小企業が取り組む販路開拓や業務効率化等を支援することにより本市の産業力の強化を図る「中小企業競争力強化支援事業」などが実施されている。

8款 土木費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23,624,698	20,447,488	2,415,509	761,701	86.6

支出済額は204億4,748万円で、予算現額に対する執行率は86.6%となっており、24億1,550万円を翌年度へ繰り越し、7億6,170万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、三佐北地区外3地区における住環境整備事業8億4,864万円、耐震改修促進事業6億1,870万円、交通安全対策事業4億737万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度増減	
			金 額	率
土 木 管 理 費	435,280	445,369	△10,089	△2.3
道 路 橋 梁 費	4,334,543	5,234,298	△899,755	△17.2
河 川 費	954,658	994,977	△40,319	△4.1
都 市 計 画 費	9,424,953	5,685,858	3,739,095	65.8
下 水 道 費	4,326,508	4,309,368	17,140	0.4
住 宅 費	971,546	1,384,149	△412,603	△29.8
合 計	20,447,488	18,054,019	2,393,469	13.3

前年度に比べ、支出済額は23億9,346万円(13.3%)増加している。

これは主に中島錦町線の整備に伴う事業費の減により道路橋梁費が8億9,975万円、小屋鶴住宅建設事業における工事請負費の減により住宅費が4億1,260万円それぞれ減少したものの、大分市中心市街地祝祭広場整備事業及び横尾土地区画整理事業における公有財産購入費の皆増により都市計画費が37億3,909万円増加したことによるものである。

重点事業として、大分パルコ跡地を取得し祝祭広場として活用する「大分市中心市街地祝祭広場整備事業」、横尾地区における「土地区画整理事業」、三佐北、浜町・芦崎・新川、滝尾中部及び細地区における「住環境整備事業」などが実施されている。

新規事業として、大分都市広域圏ビジョンに基づき、圏域内市町と地域公共交通ネットワーク形成の連携強化を図る「広域圏交通対策事業」、高崎山、うみたまごと田ノ浦公園間で自動運転バスの実証運行を実施し、エリア内の回遊性向上や誘客促進を図る「自動運転実証運行事業」などが実施されている。

9款 消 防 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,887,260	5,723,667	0	163,593	97.2

支出済額は57億2,366万円で、予算現額に対する執行率は97.2%となっており、1億6,359万円の不用額を生じている。

目別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度増減	
			金 額	率
常 備 消 防 費	3,967,823	4,159,120	△191,297	△4.6
非 常 備 消 防 費	392,104	297,525	94,579	31.8
消 防 施 設 費	649,873	358,002	291,871	81.5
水 防 費	66,483	50,796	15,687	30.9
災 害 対 策 費	647,384	599,269	48,115	8.0
合 計	5,723,667	5,464,712	258,955	4.7

前年度に比べ、支出済額は2億5,895万円(4.7%)増加している。

これは主に人件費の減により常備消防費が1億9,129万円減少したものの、消防車両購入費の増により消防施設費が2億9,187万円、消防団詰所等施設整備事業における工事請負費の増により非常備消防費が9,457万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、全国瞬時警報システム(J-ALERT)と連動した同報系防災行政無線を整備する「同報系防災行政無線整備事業」、消防団員の報酬の引上げや団員資格を拡大することにより、団員の加入促進を図る「消防団員処遇改善事業」などが実施されている。

新規事業として、防災士相互の連携を促進するために、防災士協議会に対して研修費用等の活動費を支給する「防災士協議会活動事業補助金」が実施されている。

10款 教育費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
15,407,412	13,682,472	937,202	787,738	88.8

支出済額は136億8,247万円で、予算現額に対する執行率は88.8%となっており、9億3,720万円を翌年度へ繰り越し、7億8,773万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、中学校空調設備整備事業9億918万円、文化財保護一般事業2,801万円となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度増減	
			金 額	率
教 育 総 務 費	2,653,587	2,599,042	54,545	2.1
小 学 校 費	3,642,157	5,797,767	△2,155,610	△37.2
中 学 校 費	1,794,470	3,753,784	△1,959,314	△52.2
幼 稚 園 費	1,068,977	982,772	86,205	8.8
社 会 教 育 費	3,463,183	4,255,852	△792,669	△18.6
保 健 体 育 費	1,060,098	1,771,167	△711,069	△40.1
合 計	13,682,472	19,160,384	△5,477,912	△28.6

前年度に比べ、支出済額は54億7,791万円(28.6%)減少している。

これは主に碩田学園施設整備事業における工事請負費の減により小学校費が21億5,561万円、中学校費が19億5,931万円、大友氏遺跡保存整備事業における公有財産購入費の減により社会教育費が7億9,266万円、機構改革に伴う県立屋内スポーツ施設建設における負担金の皆減により保健体育費が7億1,106万円それぞれ減少したことによるものである。

重点事業として、大友氏遺跡の保存・整備・活用を図る「大友氏遺跡保存整備事業」、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に必要な費用の援助を行う「就学援助事業」などが実施されている。

新規事業として、むし歯予防効果が高いフッ化物洗口の導入を行う「歯と口の健康づくり事業」、大友氏遺跡を新たな魅力として国内外の観光客を対象に積極的な情報発信を行う「ワクワクおおいFunai 魅力発信事業」などが実施されている。

11 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
776,522	418,942	244,789	112,791	54.0

支出済額は4億1,894万円で、予算現額に対する執行率は54.0%となっており、2億4,478万円を翌年度へ繰り越し、1億1,279万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、農林水産施設災害復旧事業2億1,750万円、道路橋梁河川災害復旧事業2,728万円となっている。

12 款 公 債 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19,625,217	19,625,216	0	1	100.0

支出済額は196億2,521万円で、予算現額に対する執行率は100.0%となっている。

支出額の主なものは元金償還180億9,965万円、利子支払15億2,447万円である。

13 款 予 備 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
140,000	0	0	140,000	0

当初予算額3億円のところ、総務費に1億6,000万円充用されており、不用額は1億4,000万円となっている。

(4)プライマリーバランス（基礎的財政収支）の状況

プライマリーバランスの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度増減
歳入－市債収入 A	164,413,683	158,303,960	6,109,723
歳出－公債費 B	153,372,390	151,346,939	2,025,451
プライマリーバランス (A－B)	11,041,293	6,957,021	4,084,272

一般会計におけるプライマリーバランスは110億4,129万円の黒字であり、黒字額は40億8,427万円増加している。

プライマリーバランスは黒字が確保されていれば、政策的な支出は新たな借り入れに頼らずに、その年度の税収等で賄えていることになるとされており、本市においては、平成15年度から継続して黒字が確保されている。

3. 特別会計

(1) 決算概要

① 特別会計歳入歳出決算状況

特別会計全体の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 (単位：千円、%、ポイント)

区 分		29 年度	28 年度	対前年度増減
予 算 現 額		98,691,000	99,635,707	△944,707
調 定 額		102,590,931	102,238,087	352,844
収 入 済 額		100,605,302	99,690,337	914,965
収 入 割 合	対予算現額	101.9	100.1	1.8
	対調定額	98.1	97.5	0.6
不 納 欠 損 額		241,981	253,638	△11,657
収 入 未 済 額		1,771,769	2,317,043	△545,274
還 付 未 済 額		28,121	22,931	5,190

歳 出 (単位：千円、%、ポイント)

区 分		29 年度	28 年度	対前年度増減
予 算 現 額		98,691,000	99,635,707	△944,707
支 出 済 額		98,039,696	98,534,276	△494,580
執 行 率		99.3	98.9	0.4
翌年度繰越額		0	0	0
不 用 額		651,304	1,101,431	△450,127

収入済額は1,006億530万円で、前年度に比べ9億1,496万円増加しており、調定額に対する収入割合は前年度に比べ0.6ポイント増加し、98.1%となっている。

不納欠損額は2億4,198万円、収入未済額は17億7,176万円で、前年度に比べ、それぞれ1,165万円、5億4,527万円減少している。

支出済額は980億3,969万円で、前年度に比べ4億9,458万円減少しており、執行率は前年度に比べ0.4ポイント増加し、99.3%となっている。

不用額は6億5,130万円で、前年度に比べ4億5,012万円減少している。

なお、平成28年度で住宅新築資金等貸付事業特別会計が終了し、一般会計に組み入れており、平成29年度に大分駅南土地区画整理清算事業特別会計が設置されている。

②各特別会計決算収支状況

各特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
国民健康保険	57,267,858	55,132,187	2,135,671	0	2,135,671
財産区	214,748	5,036	209,712	0	209,712
土地取得	470,171	470,171	0	0	0
公設地方卸売市場	372,688	292,298	80,390	0	80,390
農業集落排水	135,734	135,734	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付	166,187	58,754	107,433	0	107,433
介護保険	36,482,195	36,478,029	4,166	0	4,166
後期高齢者医療	5,207,732	5,179,498	28,234	0	28,234
大分駅南土地区画整理清算	287,989	287,989	0	0	0
合 計	100,605,302	98,039,696	2,565,606	0	2,565,606

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支及び形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支が赤字の特別会計はなく、特別会計全体では形式収支、実質収支ともに25億6,560万円の黒字となっている。

③会計別歳入状況

各特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入済額		対前年度増減	
	29年度	28年度	金額	率
国民健康保険	57,267,858	56,970,892	296,966	0.5
財産区	214,748	211,658	3,090	1.5
土地取得	470,171	1,923,975	△1,453,804	△75.6
公設地方卸売市場	372,688	391,664	△18,976	△4.8
住宅新築資金等貸付	—	14,302	△14,302	皆減
農業集落排水	135,734	137,901	△2,167	△1.6
母子父子寡婦福祉資金貸付	166,187	148,724	17,463	11.7
介護保険	36,482,195	34,931,884	1,550,311	4.4
後期高齢者医療	5,207,732	4,959,337	248,395	5.0
大分駅南土地区画整理清算	287,989	—	287,989	皆増
合 計	100,605,302	99,690,337	914,965	0.9

特別会計全体では、前年度に比べ9億1,496万円増加している。

増加した主な特別会計は介護保険特別会計で、前年度に比べ15億5,031万円増加しており、減少した主な特別会計は土地取得特別会計で、前年度に比べ14億5,380万円減少している。

④会計別歳出状況

各特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	支出済額		対前年度増減	
	29年度	28年度	金額	率
国民健康保険	55,132,187	56,240,687	△1,108,500	△2.0
財産区	5,036	5,673	△637	△11.2
土地取得	470,171	1,923,975	△1,453,804	△75.6
公設地方卸売市場	292,298	334,165	△41,867	△12.5
住宅新築資金等貸付	—	14,302	△14,302	皆減
農業集落排水	135,734	137,901	△2,167	△1.6
母子父子寡婦福祉資金貸付	58,754	30,376	28,378	93.4
介護保険	36,478,029	34,912,706	1,565,323	4.5
後期高齢者医療	5,179,498	4,934,491	245,007	5.0
大分駅南土地区画整理清算	287,989	—	287,989	皆増
合計	98,039,696	98,534,276	△494,580	△0.5

特別会計全体では、前年度に比べ4億9,458万円減少している。

増加した主な特別会計は介護保険特別会計で、前年度に比べ15億6,532万円増加しており、減少した主な特別会計は土地取得特別会計、国民健康保険特別会計で、前年度に比べ、それぞれ14億5,380万円、11億850万円減少している。

⑤一般会計等からの繰入れ状況

一般会計等から各特別会計への繰入れ状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	繰入金		対前年度増減	
	29年度	28年度	金額	率
国民健康保険	3,951,019	3,987,024	△36,005	△0.9
農業集落排水	109,292	103,411	5,881	5.7
母子父子寡婦福祉資金貸付	6,386	5,129	1,257	24.5
介護保険	5,009,887	4,806,943	202,944	4.2
後期高齢者医療	1,053,528	992,421	61,107	6.2
大分駅南土地区画整理清算	26,400	—	26,400	皆増
合計	10,156,512	9,894,928	261,584	2.6

繰入れを受けた特別会計は6会計で、総額101億5,651万円となっており、前年度に比べ2億6,158万円(2.6%)増加している。

繰入金を会計別でみると、主なものは、介護保険特別会計50億988万円、国民健康保険特別会計39億5,101万円となっている。

(2)各特別会計別決算状況

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

①国民健康保険特別会計

本会計は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とした国民健康保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は572億6,785万円で歳出決算額は551億3,218万円となっており、歳入歳出差引残額21億3,567万円は全額翌年度に繰り越されている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度増減	
			金 額	率
国民健康保険税	8,440,148	8,855,973	△415,825	△4.7
使用料及び手数料	3,799	4,204	△405	△9.6
国庫支出金	12,379,192	12,447,287	△68,095	△0.5
療養給付費等交付金	831,976	1,401,083	△569,107	△40.6
前期高齢者交付金	16,773,287	15,322,322	1,450,965	9.5
県支出金	2,139,642	2,384,489	△244,847	△10.3
共同事業交付金	11,909,879	12,453,185	△543,306	△4.4
繰入金	3,951,019	3,987,024	△36,005	△0.9
繰越金	730,205	0	730,205	皆増
諸収入	108,711	115,325	△6,614	△5.7
合 計	57,267,858	56,970,892	296,966	0.5

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度増減	
			金 額	率
総務費	312,128	238,742	73,386	30.7
保険給付費	35,300,358	35,887,414	△587,056	△1.6
後期高齢者支援金	5,438,641	5,506,685	△68,044	△1.2
前期高齢者納付金	19,503	4,084	15,419	377.5
老人保健拠出金	96	151	△55	△36.4
介護納付金	1,890,405	1,936,456	△46,051	△2.4
共同事業拠出金	11,572,541	12,095,583	△523,042	△4.3
保健事業費	273,825	338,887	△65,062	△19.2
諸支出金	324,690	231,384	93,306	40.3
繰上充用金	0	1,301	△1,301	皆減
合 計	55,132,187	56,240,687	△1,108,500	△2.0

収入済額は、前年度に比べ2億9,696万円(0.5%)増加している。これは主に療養給付費等交付金が5億6,910万円、共同事業交付金が5億4,330万円、国民健康保険税が4億1,582万円それぞれ減少したものの、前期高齢者交付金が14億5,096万円、繰越金が7億3,020万円それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ11億850万円(2.0%)減少している。これは主に保険給付費が5億8,705万円、共同事業拠出金が5億2,304万円それぞれ減少したことによるものである。

国民健康保険税2カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	29年度	28年度	対前年度増減
調 定 額	9,963,464	10,591,145	△627,681
収 入 済 額	8,440,148	8,855,973	△415,825
不納欠損額	156,013	178,907	△22,894
収入未済額	1,381,437	1,568,251	△186,814
還付未済額	14,134	11,986	2,148
収 納 率	84.6	83.6	1.0
うち現年度分	94.4	94.3	0.1

国民健康保険税の調定額は99億6,346万円で、前年度に比べ6億2,768万円、収入済額は84億4,014万円で、前年度に比べ4億1,582万円それぞれ減少している。

不納欠損額は1億5,601万円で、前年度に比べ2,289万円減少しており、収入未済額は13億8,143万円で、前年度に比べ1億8,681万円減少している。

また、収納率は84.6%で、前年度に比べ1.0ポイント向上している。なお、現年度分は94.4%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。

②財産区特別会計

本会計は、財産区財産処分事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額は2億1,474万円で歳出決算額は503万円となっており、歳入歳出差引残額2億971万円は全額翌年度に繰り越されている。

歳入の主なものは繰越金2億598万円、財産貸付収入875万円であり、歳出の主なものは事業費476万円で、自治会活動費や公民館及び防犯灯の維持管理費等に支出されている。

決 算 状 況

(単位：円)

区 分	歳 入				歳 出			翌年度 繰越額	
	前年度 繰越金	財産貸付 収入	市預金 利子	計	事務費	事業費	計		
事 務 費	3,271,137	437,600	1,076	3,709,813	275,690	0	275,690	3,434,123	
財 産 区	勢 家	808,127	0	38	808,165	0	0	0	808,165
	向 原	190,387,957	8,314,400	9,104	198,711,461	0	4,166,514	4,166,514	194,544,947
	高城本町	415,091	0	19	415,110	0	0	0	415,110
	西 原	549,068	0	26	549,094	0	0	0	549,094
	上小野鶴	10,342,105	0	494	10,342,599	0	594,000	594,000	9,748,599
	栗 野 組	137,275	0	6	137,281	0	0	0	137,281
	平 野	74,713	0	3	74,716	0	0	0	74,716
	小 計	202,714,336	8,314,400	9,690	211,038,426	0	4,760,514	4,760,514	206,277,912
合 計	205,985,473	8,752,000	10,766	214,748,239	275,690	4,760,514	5,036,204	209,712,035	

③土地取得特別会計

本会計は、公共用地の先行取得を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものであり、土地基金からの借入金を財源としている。

歳入決算額、歳出決算額はともに4億7,017万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		29 年度	28 年度	対前年度増減	
				金 額	率
借 入 金	基金借入金	470,137	1,923,744	△1,453,607	△75.6
財 産 収 入	基金利子	34	231	△197	△85.3
合 計		470,171	1,923,975	△1,453,804	△75.6

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		29 年度	28 年度	対前年度増減	
				金 額	率
積 立 金	積 立 金	34	231	△197	△85.3
諸 支 出 金	償 還 金	470,137	1,923,744	△1,453,607	△75.6
合 計		470,171	1,923,975	△1,453,804	△75.6

歳入決算額の基金借入金4億7,013万円は土地基金からの借入金で、全額年度末に土地基金に償還している。また、基金利子3万円は基金借入金から生じた預金利子で、全額年度末に土地基金に積み立てられている。

収入済額は、前年度に比べ14億5,380円(75.6%)減少している。これは主に基金借入金14億5,360万円減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ14億5,380円(75.6%)減少している。これは主に償還金14億5,360万円減少したことによるものである。

④公設地方卸売市場事業特別会計

本会計は、公設地方卸売市場事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額は3億7,268万円で歳出決算額は2億9,229万円となっており、歳入歳出差引残額8,039万円は全額翌年度に繰り越されている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		29年度	28年度	対前年度増減	
				金額	率
使用料 及び 手数料	公設地方卸売市場使用料	244,368	242,019	2,349	1.0
	督促手数料	6	3	3	100
	小 計	244,374	242,022	2,352	1.0
諸収入	雑 入	70,815	72,853	△2,038	△2.8
繰越金	繰 越 金	57,499	76,789	△19,290	△25.1
合 計		372,688	391,664	△18,976	△4.8

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		29年度	28年度	対前年度増減	
				金額	率
公設地方卸売市場費	一般管理費	243,923	283,497	△39,574	△14.0
公 債 費	元 金	43,056	43,900	△844	△1.9
	利 子	5,319	6,768	△1,449	△21.4
	小 計	48,375	50,668	△2,293	△4.5
合 計		292,298	334,165	△41,867	△12.5

収入済額は、前年度に比べ1,897万円(4.8%)減少している。これは主に公設地方卸売市場使用料が234万円増加したものの、繰越金が1,929万円、施設電気料等収入など雑入が203万円それぞれ減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ4,186万円(12.5%)減少している。これは主に委託料の減等により一般管理費が3,957万円減少したことによるものである。

公設地方卸売市場使用料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度増減
調 定 額	259,672	261,408	△1,736
収 入 済 額	244,368	242,019	2,349
不納欠損額	35	80	△45
収入未済額	15,269	19,309	△4,040
収 納 率	94.1	92.6	1.5
うち現年度分	99.5	95.7	3.8

公設地方卸売市場使用料の調定額は2億5,967万円で、前年度に比べ173万円減少しているが、収入済額は2億4,436万円で、前年度に比べ234万円増加している。

不納欠損額は3万円で、前年度に比べ4万円減少しており、収入未済額は1,526万円で、前年度に比べ404万円減少している。

また、収納率は94.1%で、前年度に比べ1.5ポイント向上している。なお、現年度分は99.5%で、前年度に比べ3.8ポイント向上している。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	163,788	206,844	△43,056	△20.8

当年度末市債残高は1億6,378万円で、前年度に比べ4,305万円(20.8%)減少している。

⑤農業集落排水事業特別会計

本会計は、農業集落排水事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額、歳出決算額はともに1億3,573万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度増減	
			金 額	率
分担金及び負担金	80	300	△220	△73.3
使用料及び手数料	24,073	30,350	△6,277	△20.7
県 支 出 金	2,289	3,839	△1,550	△40.4
財 産 収 入	0	1	△1	△100.0
繰 入 金	109,292	103,411	5,881	5.7
合 計	135,734	137,901	△2,167	△1.6

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度増減		
			金 額	率	
総務費	一般管理費	2,347	2,279	68	3.0
	施設管理費	38,577	40,812	△2,235	△5.5
	小 計	40,924	43,091	△2,167	△5.0
公債費	元 金	72,640	70,991	1,649	2.3
	利 子	22,170	23,819	△1,649	△6.9
	小 計	94,810	94,810	0	0
合 計	135,734	137,901	△2,167	△1.6	

収入済額は、前年度に比べ216万円(1.6%)減少している。これは主に使用料及び手数料が627万円減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ216万円(1.6%)減少している。これは主に委託料の減等により施設管理費が223万円減少したことによるものである。

農業集落排水使用料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度増減
調 定 額	24,276	30,489	△6,213
収 入 済 額	24,068	30,344	△6,276
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	208	145	63
収 納 率	99.1	99.5	△0.4
うち現年度分	99.5	99.6	△0.1

農業集落排水使用料の調定額は 2,427 万円で、前年度に比べ 621 万円、収入済額は 2,406 万円で、前年度に比べ 627 万円それぞれ減少しており、収入未済額は 20 万円で、前年度に比べ 6 万円増加している。

また、収納率は 99.1%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。なお、現年度分は 99.5%で、前年度と比べて 0.1 ポイント低下している。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	959,511	1,032,151	△72,640	△7.0

当年度末市債残高は 9 億 5,951 万円で、前年度に比べ 7,264 万円 (7.0%) 減少している。

⑥母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

本会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定により、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため必要な資金を貸し付ける目的で設置されたものである。

歳入決算額は1億6,618万円で歳出決算額は5,875万円となっており、歳入歳出差引残額1億743万円は全額翌年度に繰り越されている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		29年度	28年度	対前年度増減	
				金額	率
繰入金	一般会計繰入金	6,386	5,129	1,257	24.5
繰越金	繰越金	118,348	100,570	17,778	17.7
諸収入	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	41,432	43,001	△1,569	△3.6
	雑収入	21	24	△3	△12.5
	小計	41,453	43,025	△1,572	△3.7
合計		166,187	148,724	17,463	11.7

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		29年度	28年度	対前年度増減	
				金額	率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	29,345	2,309	27,036	著増
	償還対策費	2,852	2,854	△2	△0.1
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	26,557	25,213	1,344	5.3
合計		58,754	30,376	28,378	93.4

収入済額は、前年度に比べ1,746万円(11.7%)増加している。これは主に繰越金が1,777万円増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ2,837万円(93.4%)増加している。これは主に市債の償還及び一般会計への繰出等により母子父子寡婦福祉資金貸付事務費が2,703万円増加したことによるものである。

貸付金元利収入 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度増減
調 定 額	149,345	149,468	△123
収 入 済 額	41,432	43,001	△1,569
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	107,913	106,467	1,446
償 還 率	27.7	28.8	△1.1
うち現年度分	81.3	81.5	△0.2

貸付金元利収入の調定額は1億4,934万円で、前年度に比べ12万円、収入済額は4,143万円で、前年度に比べ156万円それぞれ減少しており、収入未済額は1億791万円で、前年度に比べ144万円増加している。

また、償還率は27.7%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。なお、現年度分は81.3%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	371,923	388,809	△16,886	△4.3

当年度末市債残高は3億7,192万円で、前年度に比べ1,688万円(4.3%)減少している。

⑦介護保険特別会計

本会計は、被保険者の要介護状態等に関し必要な給付を行い、国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とした介護保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は364億8,219万円で歳出決算額は364億7,802万円となっており、歳入歳出差引残額416万円は全額翌年度に繰り越されている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度増減	
			金 額	率
保 険 料	8,269,648	8,021,283	248,365	3.1
分担金及び負担金	7,310	7,362	△52	△0.7
使用料及び手数料	876	922	△46	△5.0
国 庫 支 出 金	8,457,012	8,014,346	442,666	5.5
支 払 基 金 交 付 金	9,748,779	9,396,878	351,901	3.7
県 支 出 金	4,967,825	4,654,315	313,510	6.7
財 産 収 入	466	852	△386	△45.3
繰 入 金	5,009,887	4,806,943	202,944	4.2
繰 越 金	19,178	23,909	△4,731	△19.8
諸 収 入	1,214	5,074	△3,860	△76.1
合 計	36,482,195	34,931,884	1,550,311	4.4

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 費	464,081	452,563	11,518	2.5
保 険 給 付 費	34,243,547	33,364,796	878,751	2.6
地域支援事業費	1,336,917	654,950	681,967	104.1
基金積立金	385,466	284,385	101,081	35.5
諸 支 出 金	48,018	156,012	△107,994	△69.2
合 計	36,478,029	34,912,706	1,565,323	4.5

収入済額は、前年度に比べ15億5,031万円(4.4%)増加している。これは主に国庫支出金が4億4,266万円、支払基金交付金が3億5,190万円、県支出金が3億1,351万円それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ15億6,532万円(4.5%)増加している。これは主に保険給付費が8億7,875万円、地域支援事業費が6億8,196万円増加したことによるものである。

介護保険料 2 カ年比較表

(単位: 千円、%、ポイント)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度増減
調 定 額	8,580,367	8,331,394	248,973
収 入 済 額	8,269,648	8,021,283	248,365
不納欠損額	81,425	71,848	9,577
収入未済額	238,125	244,118	△5,993
還付未済額	8,831	5,855	2,976
収 納 率	96.4	96.3	0.1
うち現年度分	98.7	98.5	0.2

介護保険料の調定額は85億8,036万円で、前年度に比べ2億4,897万円、収入済額は82億6,964万円で、前年度に比べ2億4,836万円それぞれ増加している。

不納欠損額は8,142万円で、前年度に比べ957万円増加しており、収入未済額は2億3,812万円で、前年度に比べ599万円減少している。

また、収納率は96.4%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。なお、現年度分は98.7%で、前年度に比べ0.2ポイント向上している。

⑧後期高齢者医療特別会計

本会計は、保険に加入している高齢者の疾病又は死亡に関する保険給付などを定める高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は52億773万円で歳出決算額は51億7,949万円となっており、歳入歳出差引残額2,823万円は全額翌年度に繰り越されている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度増減	
			金額	率
後期高齢者医療保険料	4,123,051	3,935,329	187,722	4.8
使用料及び手数料	395	406	△11	△2.7
後期高齢者医療広域連合支出金	9	0	9	皆増
繰入金	1,053,528	992,421	61,107	6.2
繰越金	24,846	25,695	△849	△3.3
諸収入	5,903	5,486	417	7.6
合 計	5,207,732	4,959,337	248,395	5.0

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度増減	
			金額	率
総 務 費	34,681	16,941	17,740	104.7
後期高齢者医療広域連合納付金	5,139,383	4,912,449	226,934	4.6
諸 支 出 金	5,434	5,101	333	6.5
合 計	5,179,498	4,934,491	245,007	5.0

収入済額は、前年度に比べ2億4,839万円(5.0%)増加している。これは主に後期高齢者医療保険料が1億8,772万円、繰入金が6,110万円それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ2億4,500万円(5.0%)増加している。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金が2億2,693万円増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	29 年度	28 年度	対前年度増減
調 定 額	4,148,261	3,957,984	190,277
収 入 済 額	4,123,051	3,935,329	187,722
不納欠損額	3,511	2,711	800
収入未済額	26,854	25,034	1,820
還付未済額	5,155	5,090	65
収 納 率	99.4	99.4	0
うち現年度分	99.7	99.7	0

後期高齢者医療保険料の調定額は 41 億 4,826 万円で、前年度に比べ 1 億 9,027 万円、収入済額は 41 億 2,305 万円で、前年度に比べ 1 億 8,772 万円それぞれ増加している。

不納欠損額は 351 万円で、前年度に比べ 80 万円増加しており、収入未済額は 2,685 万円で、前年度に比べ 182 万円増加している。

また、収納率は 99.4%、うち現年度分は 99.7%で、ともに前年度と同率となっている。

⑨大分駅南土地区画整理清算事業特別会計

本会計は、大分駅南土地区画整理清算事業を行うため大分市特別会計条例の規定により当年度設置されたものである。

当年度の歳入決算額、歳出決算額はともに2億8,798万円となっている。

歳入決算状況表

(単位：千円、%)

区 分		金 額	構 成 比 率
清算徴収金	清算徴収金	261,587	90.8
繰 入 金	他会計繰入金	26,400	9.2
諸 収 入	雑 入	2	0.0
合 計		287,989	100

歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分		金 額	構 成 比 率
清 算 費	清 算 費	287,989	100

歳入について、主なものは清算徴収金2億6,158万円、他会計繰入金2,640万円となっている。
歳出について、清算費2億8,798万円となっている。

清算徴収金の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	清算徴収金	清算徴収金利子	合 計
調 定 額	261,620	2	261,622
収 入 済 額	261,585	2	261,587
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	35	0	35
収 納 率	100.0	100	100.0

清算徴収金収入の調定額は2億6,162万円、収入済額は2億6,158万円で収入未済額は3万円となっている。また、収納率は100.0%となっている。

4. 普通会計決算収支状況、主な財政指標

(1) 普通会計決算収支状況

普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市における普通会計は、一般会計に土地取得、住宅新築資金等貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業及び大分駅南土地地区画整理清算事業の各特別会計を加え、会計間の繰入・繰出等重複額を調整したものである。

なお、住宅新築資金等貸付事業特別会計は平成28年度で終了しており、大分駅南土地地区画整理清算事業特別会計は平成29年度に設置されている。

(単位：千円)

区 分	29年度	28年度	対前年度増減
歳 入 総 額 A	178,062,917	175,801,939	2,260,978
歳 出 総 額 B	173,132,707	170,685,235	2,447,472
形 式 収 支 (A - B) C	4,930,210	5,116,704	△186,494
翌年度へ繰り越すべき財源D	802,225	579,738	222,487
実 質 収 支 (C - D) E	(ア) 4,127,985	(イ) 4,536,966	△408,981
単 年 度 収 支 F	(ア)-(イ) △408,981	386,879	△795,860
積 立 金 G	3,343	7,884	△4,541
繰 上 償 還 金 H	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 I	2,320,000	0	2,320,000
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△2,725,638	394,763	△3,120,401

歳入総額は1,780億6,291万円、歳出総額は1,731億3,270万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は49億3,021万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源8億222万円を控除した実質収支も41億2,798万円の黒字となっている。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は4億898万円の赤字で、前年度に比べ7億9,586万円減少している。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金334万円を加え、積立金取崩し額23億2,000万円を差し引いた実質単年度収支は27億2,563万円の赤字で、前年度に比べ31億2,040万円減少している。

(2) 財政指標

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

区 分	単位	29 年度	28 年度	対前年度増減
基準財政需要額	千円	73,259,624	72,621,735	637,889
基準財政収入額	千円	66,411,579	65,065,256	1,346,323
標準財政規模	千円	99,256,981	98,661,947	595,034
財政力指数（3カ年平均値）	—	0.896	0.886	0.01
実質収支比率	%	4.2	4.6	△0.4
経常経費充当一般財源等	千円	93,069,900	91,703,975	1,365,925
経常一般財源等の総額	千円	100,130,258	99,846,858	283,400
経常収支比率	%	92.9	91.8	1.1
義務的経費	千円	98,265,204	97,150,560	1,114,644
歳出総額に占める義務的経費の割合	%	56.8	56.9	△0.1
人件費	%	15.5	16.0	△0.5
扶助費	%	30.0	29.6	0.4
公債費	%	11.3	11.3	0
投資的経費	千円	23,231,528	23,438,616	△207,088
歳出総額に占める投資的経費の割合	%	13.4	13.7	△0.3
債務負担行為額	千円	24,586,116	23,301,451	1,284,665

注) 上記表中の数値は、「地方財政状況調査」において用いた数値である。

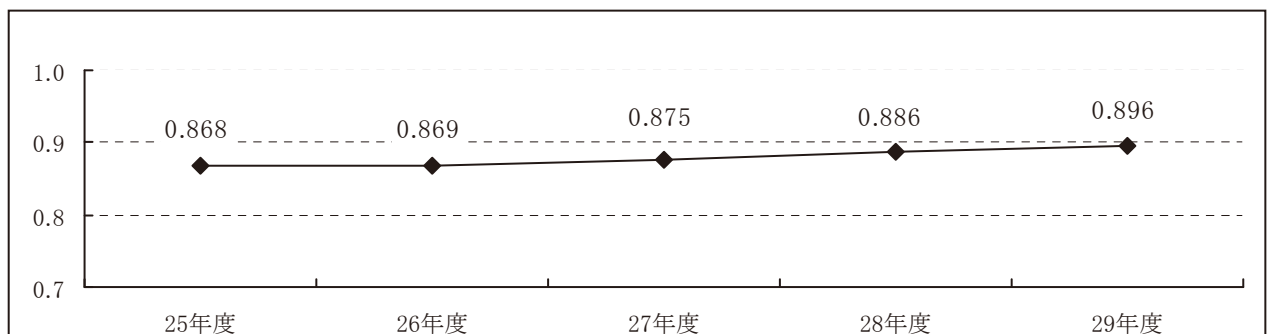
基準財政需要額とは、普通交付税の算定に用いるもので、標準的な行政サービスを実施したと考えたときに必要と想定される一般財源の額を一定の方法により算定した額である。

基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額である。

標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量である。

① 財政力指数の推移

財政力指数（3カ年平均値）は0.896で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

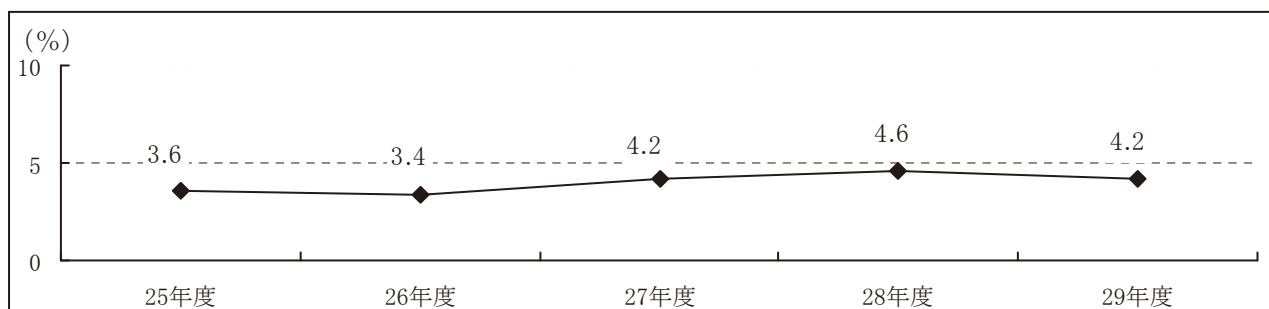


注) 財政力指数とは、財政力を判断するために一般的に用いられるもので、数値が高いほど財政力が高く「1」を超えると普通地方交付税不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

$$\cdot \text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3カ年平均値})$$

②実質収支比率の推移

実質収支比率は 4.2%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下しているが、望ましいとされる範囲を維持している。

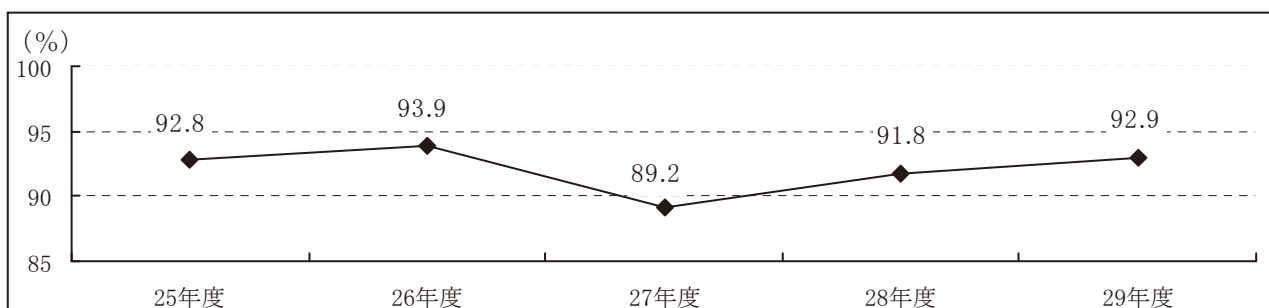


注) 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合で 3%~5%程度が望ましいとされている。

$$\cdot \text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

③経常収支比率の推移

経常収支比率は 92.9%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇しており、さらに厳しい状況にある。



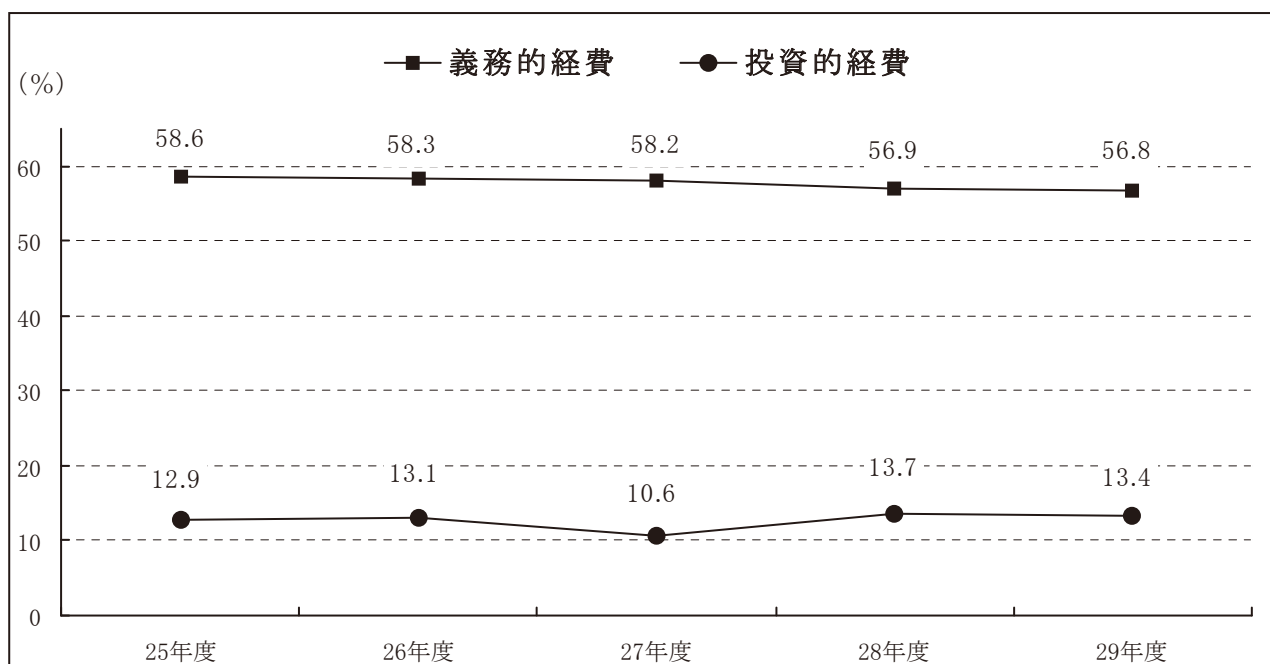
注) 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示すものとして用いられるもので、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

$$\cdot \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等の総額}} \times 100$$

④歳出総額に占める義務的経費、投資的経費の割合

歳出総額に占める義務的経費の割合は 56.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

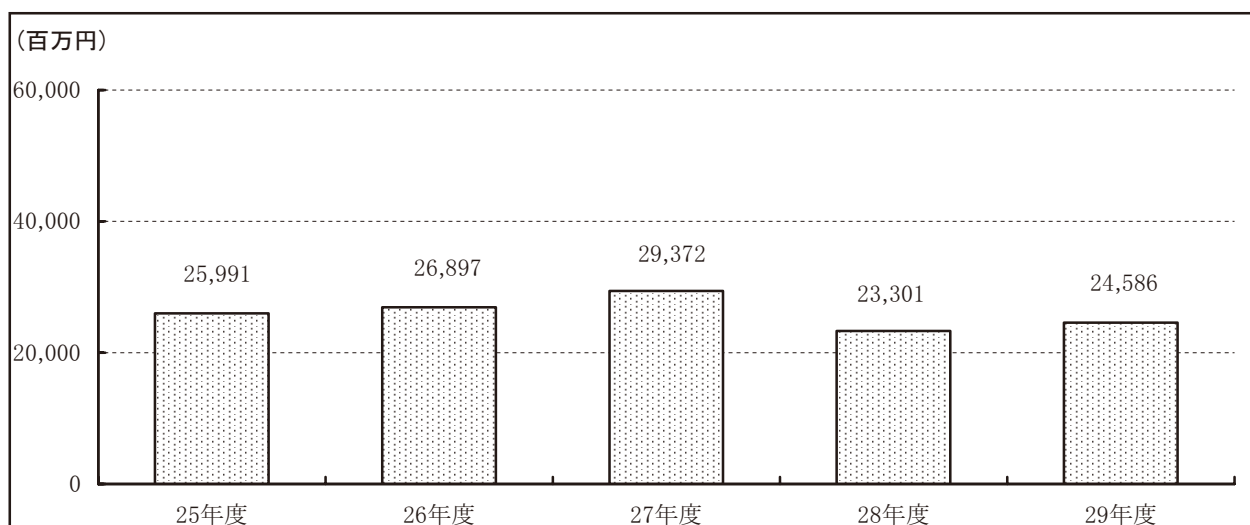
歳出総額に占める投資的経費の割合は 13.4%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。



⑤債務負担行為額

債務負担行為額は 245 億 8,611 万円で、前年度に比べ 12 億 8,466 万円増加している。

新たに債務負担行為を設定した主なものは、可燃・不燃物収集運搬業務委託料（平成 29 年度）37 億 2,600 万円、中学校空調設備整備事業 15 億 9,500 万円、高崎山自然動物園管理業務委託料 9 億 700 万円である。



5. 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

当年度末現在高は次表のとおり 1,790 万 9,265.33 m²で、前年度に比べ 7 万 9,459.86 m²増加している。これは主に横尾公園等予定地 9 万 6,817.29 m²を売買により取得したことによるものである。

イ 建 物

当年度末現在高は次表のとおり 135 万 1,830.47 m²で、前年度に比べ 8,350.46 m²減少している。これは主に荷揚町小学校の一部解体及び住吉小学校の解体により非木造建物が 7,647.69 m²減少したことによるものである。

(単位：m²)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
土 地		17,829,805.47	79,459.86	17,909,265.33
建 物	木 造	21,971.00	△ 741.96	21,229.04
	非 木 造	1,338,209.93	△ 7,608.50	1,330,601.43
	計	1,360,180.93	△ 8,350.46	1,351,830.47

ウ 無体財産権

当年度末現在の著作権は 7 件、商標権は 4 件で、前年度と同件数となっている。

エ 有価証券

当年度末現在高は 4 億 6,839 万円で、当年度は大分銀行の株券 100 円を処分している。

オ 出資による権利

当年度末現在高は 13 億 294 万円で、前年度に比べ 2 億円増加している。これは（公財）大分県地域成人病検診協会出捐金が 2 億円増加したことによるものである。

(2) 物 品

当年度末現在高は 2,436 件で、前年度に比べ 14 件増加している。これは主に消防車が 10 台増加したことによるものである。

(3) 債 権

当年度末現在高は 43 億 1,891 万円で、その主なものは市民税が 29 億 6,852 万円、奨学資金貸付金が 6 億 8,122 万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が 3 億 5,017 万円である。

また、前年度に比べ 9,787 万円増加しているが、これは主に市民税が 8,706 万円増加したことによるものである。

(4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末	当 年 度 中 増 減					当年度末
	(平成29.3.31)	増			減	差 引	(平成30.3.31)
	現 在 高	新規積立	預金利子	計	(取崩し)	増 減	現 在 高
財 政 調 整 基 金	9,070,935	0	3,343	3,343	0	3,343	9,074,278
福 田 平 八 郎 賞 基 金	600	0	0	0	0	0	600
朝 倉 文 夫 賞 基 金	200	0	0	0	0	0	200
松 尾 図 書 基 金	1,000	0	0	0	0	0	1,000
土 地 基 金	1,923,744	0	231	231	1,453,838	△ 1,453,607	470,137
向 原 財 産 区 基 金	70,000	0	0	0	0	0	70,000
国際児童年記念事業基金	33,986	0	13	13	0	13	33,999
福 祉 振 興 基 金	1,034,448	240	1	241	0	241	1,034,689
安 藤 図 書 基 金	1,000	0	0	0	0	0	1,000
生 野 図 書 基 金	7,000	0	0	0	0	0	7,000
市 有 財 産 整 備 基 金	8,148,832	168,074	3,059	171,133	0	171,133	8,319,965
減 債 基 金	4,838,164	34,000	1,782	35,782	170,000	△ 134,218	4,703,946
地 域 づ くり 推 進 基 金	842,523	0	0	0	0	0	842,523
小 林 奨 学 基 金	5,000	0	0	0	0	0	5,000
ふるさと水と土保全基金	3,597	0	1	1	0	1	3,598
農業集落排水整備推進基金	489	189	0	189	489	△ 300	189
介護給付費準備基金	1,004,440	283,533	465	283,998	0	283,998	1,288,438
緑 の 基 金	503,077	0	186	186	0	186	503,263
大分川ダム水源地域整備事業基金	362,095	7,249	129	7,378	13,449	△ 6,071	356,024
地 域 振 興 基 金	4,000,000	0	0	0	0	0	4,000,000
地 球 環 境 保 全 基 金	3,269	0	1	1	585	△ 584	2,685
廃棄物処理施設整備基金	73,058	150,000	78	150,078	0	150,078	223,136
合 計	31,927,457	643,285	9,289	652,574	1,638,361	△ 985,787	30,941,670

当年度末現在の基金残高は 309 億 4,167 万円で、前年度に比べ 9 億 8,578 万円減少している。これは主に介護給付費準備基金が 2 億 8,399 万円、市有財産整備基金が 1 億 7,113 万円それぞれ増加したものの、土地基金が 14 億 5,360 万円減少したことによるものである。

なお、主要 3 基金（財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金）の残高は 220 億 9,818 万円となっている。

財政調整基金は、出納整理期間中に 23 億 2,000 万円が 29 年度分として取り崩されている。

6. むすび（審査意見）

平成 29 年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が 2,784 億 2,568 万円で、前年度に比べ 30 億 8,238 万円の増、歳出が 2,710 億 3,730 万円で、前年度に比べ 18 億 4,842 万円の増となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 73 億 8,838 万円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も 66 億 9,359 万円の黒字となっている。

このうち、一般会計の決算額は、歳入が 1,778 億 2,038 万円、歳出が 1,729 億 9,760 万円となっており、形式収支は 48 億 2,277 万円の黒字、実質収支は 41 億 2,798 万円の黒字となっている。

また、特別会計の決算額は、歳入が 1,006 億 530 万円、歳出が 980 億 3,969 万円となっており、形式収支及び実質収支は 25 億 6,560 万円の黒字となっている。

普通会計における主な財政指標についてみると、財政基盤の強弱を示す財政力指数は 0.896 で、前年度に比べ 0.01 ポイント向上している。しかしながら、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 92.9%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇しており、さらに厳しい状況にある。

○不納欠損処分と収入未済額の解消

不納欠損額は一般会計が 9,535 万円、特別会計が 2 億 4,198 万円で、総額は 3 億 3,733 万円となっている。不納欠損額の主なものは国民健康保険税 1 億 5,601 万円、市税 7,599 万円で、前年度に比べ、それぞれ 2,289 万円、4,535 万円減少している。

一般会計の収入未済額は、55 億 7,695 万円であり、そのうち翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源である国庫補助金等を控除した実収入未済額は 15 億 3,045 万円で、前年度に比べ 2 億 2,923 万円増加している。これは、平成 28 年度で住宅新築資金等貸付事業特別会計が終了したことに伴い、その収入未済額 3 億 4,593 万円を一般会計で計上したことによるものである。

特別会計の収入未済額については、17 億 7,176 万円で、前年度に比べ 5 億 4,527 万円減少している。このうち、国民健康保険税の収入未済額は 13 億 8,143 万円で、前年度に比べ 1 億 8,681 万円減少しており、収納率は 84.6%で前年度に比べ 1.0 ポイント向上している。一般会計と特別会計を合わせた実収入未済額は前年度に比べ 3 億 1,604 万円減少し 33 億 222 万円となっている。

市税についてみると、収入未済額は 5 億 4,663 万円で、前年度に比べ 1 億 3,223 万円減少しており、収納率は 99.2%で前年度に比べ 0.2 ポイント向上している。市税は 4 年連続で増収となっており、市税収納率を都市間比較した場合、中核市、九州県庁所在都市、大分県内各市において、前年度に引き続き 1 位となっている。

これらのことは、これまで未収金徴収対策会議において、未収金総額縮減の目標数値を掲げ、全庁的に債権管理の適正化に取り組んできた努力の結果の表われとみてとれる。

今後とも、財源の確保と市民負担の公平性の観点から、不納欠損処分の慎重かつ厳正な取扱いに努めるとともに、収入未済額の縮減や収納率向上対策をさらに強化し、新たな収入未済額の発生防

止に取り組み、債権管理の適正化を図られるよう要望する。

○市債と基金

当年度の一般会計と特別会計の市債発行額は134億670万円で、元金償還額は182億3,223万円となっている。この結果、市債残高は1,738億6,217万円となっており、前年度に比べ48億2,553万円減少している。

事業の推進にとって市債の活用は重要ではあるが、新規発行に当たっては慎重な判断を行い、将来世代に過度な財政負担を残すことのないよう、引き続き中長期的な視点に立ち市債残高の管理と縮減に取り組まれない。

基金については、当年度末（平成30年3月31日）の基金残高は前年度と比べ9億8,578万円減少し、309億4,167万円となっている。また、主要3基金（財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金）の合計残高は前年度と比べ4,025万円増加し、220億9,818万円となっている。

平成29年10月に公表された「財政収支の中期見通し」では、平成33年度末で収支不足の累計が36億円に達すると見込まれていることから、今後とも基金残高に留意し、計画的な運用に努められたい。

○事業の執行

当年度は前年度に引き続き、大分市総合計画の6つの基本政策「市民福祉の向上」、「教育・文化の振興」、「防災安全の確保」、「産業の振興」、「都市基盤の形成」、「環境の保全」を柱に各種施策が推進されている。

具体的には、施設整備等による認可保育施設の待機児童解消に向けた取組、建物の耐震化や自主防災組織の支援など防災力の強化、企業誘致等による企業立地の推進、大分城址公園仮想天守イルミネーションや大友氏遺跡歴史公園整備等中心市街地活性化の取組などの施策が実施されている。

本市では、扶助費などの義務的経費は高水準で推移しており、今後も厳しい財政状況が続くものと見込まれる。本市を取り巻く社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化に対応し、限られた財源を市民サービスの向上に有効に活用するためにも、事業の必要性、緊急性、公平性等を総合的に検討し、限られた財源を効率的・効果的に配分する中で、事務事業の執行に引き続き配意されたい。

○財産の管理

本市の公共施設等の多くは整備後30年以上経過しており、これから更新時期を迎え多額の財政負担を要することが見込まれている。このため、公共施設等のコストを中長期的な視点で削減するため、固定資産台帳の整備を前提とした公会計基準に基づく財務書類の情報を積極的に活用することや、「大分市公共施設等総合管理計画」や個別施設計画についても適宜見直しを行い、公共施設等の

長寿命化や最適化に向けた取組を推進されるとともに、施設を利用する市民の安全性の確保と適正な維持管理に努められたい。

○安全・安心の確保

近年、これまでの想定を上回る豪雨による河川の氾濫や土砂災害などの甚大な災害が発生しており、大地震災害の対応に加え、それらの対策を含む防災力の強化が喫緊の課題となっている。

このため、今回の西日本豪雨の教訓も踏まえ、あらゆる主体との連携を強化し、河川の氾濫や崖地の崩落等の対応の見直しを適切に行うなど、これまで以上に防災・減災対策の強化を図り、市民の安全・安心の確保に取り組まれるよう要望する。

○今後に向けて

我が国は今、景気の緩やかな回復基調が続く中、少子高齢化・人口減少という大きな危機に直面しており、社会経済情勢は厳しさを増している。

本市においても、人口減少などにより大幅な税収等の増加が見込めない中、高齢化による社会保障関係費の増加や老朽化した施設等の維持管理や更新対策、多発・大規模化する自然災害に対する防災・減災対策など行政需要は増加の一途をたどっており、今後も厳しい財政運営が予想される。

こうした中、平成 29 年度が計画期間の最終年度である「行政改革推進プラン 2013」の状況は、行政事務の効率化、業務執行方式の見直しや自主財源の確保等全庁的な取組の結果、計画期間の改善目標額 170 億円に対し、これを大きく上回る 197 億円の改善効果額が達成されており、これにより、市民ニーズを的確に捉えた必要とされる施策へ、重点的・効果的に財源の配分がなされてきたといえる。

今後においても、引き続き行政改革に取り組むとともに、本市が目指す「笑顔が輝き 夢と魅力あふれる 未来創造都市」の実現に向けて、社会経済情勢の変化に対応した質の高い行政サービスの提供、市域全体のバランスのとれた施策の展開、自然災害を意識した取組の実施などにより、持続可能で安定的な行財政運営が一層推進されるよう努められたい。

基金の運用状況

平成 29 年度大分市基金の運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度大分市土地基金運用状況報告書

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 2 日から同年 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された大分市土地基金運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第 4 審査の結果

大分市土地基金運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正であると認めた。
なお、当基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高 (平成 29 年 3 月 31 日)	当年度中増減	当年度末現在高 (平成 30 年 3 月 31 日)
基 金 額		1,923,744	△1,453,607	470,137
運 用 状 況	大分市土地取得 特別会計貸付金	1,923,744	△1,453,607	470,137

当年度末現在高は 4 億 7,013 万円で、全額が土地取得特別会計に貸し付けられているが、前年度に比べ 14 億 5,360 万円減少している。これは基金運用利子 23 万円が積み立てられたものの、14 億 5,383 万円が取り崩され、土地取得の目的で一般会計に繰り入れられたことによるものである。

卷 末 資 料

目 次

1. 歳入歳出決算総括表	66
2. 各会計別歳入一覧表	68
3. 各会計別歳出一覧表	70
4. 市税収入状況表	72
5. 市税収入2カ年比較表	74

1. 歳 入 歳 出

区 分	歳						入			
	予 算 現 額	調 定 額	予 対 算 する 現 額 割 に 合	収 入 済 額	予 対 算 する 現 額 割 に 合	調 定 する 現 額 割 に 合 対	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 の 予 算 現 額 に 対 する 過 不 足 額	
	A	B	B/A	C	C/A	C/B	D	E	F (C-A)	
一 般 会 計	182,555,142,364	183,482,228,082	100.5	177,820,382,621	97.4	96.9	95,358,506	5,576,953,987	△ 4,734,759,743	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	55,317,000,000	58,792,312,807	106.3	57,267,857,871	103.5	97.4	156,433,789	1,382,155,336	1,950,857,871
	財 産 区	215,000,000	215,658,239	100.3	214,748,239	99.9	99.6	0	910,000	△ 251,761
	土 地 取 得	471,000,000	470,171,210	99.8	470,171,210	99.8	100	0	0	△ 828,790
	公 設 地 方 卸 売 市 場	352,000,000	388,314,252	110.3	372,688,033	105.9	96.0	58,056	15,568,163	20,688,033
	農 業 集 落 水 排	138,000,000	135,942,484	98.5	135,734,066	98.4	99.8	0	208,418	△ 2,265,934
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	170,000,000	274,099,454	161.2	166,186,642	97.8	60.6	0	107,912,812	△ 3,813,358
	介 護 保 険	36,539,000,000	36,793,467,426	100.7	36,482,195,081	99.8	99.2	81,977,755	238,125,250	△ 56,804,919
	後 期 高 齢 者 医 療	5,201,000,000	5,232,941,457	100.6	5,207,732,026	100.1	99.5	3,511,367	26,854,414	6,732,026
	大 分 駅 南 土 地 区 画 整 理 算	288,000,000	288,023,543	100.0	287,989,157	100.0	100.0	0	34,386	△ 10,843
	小 計	98,691,000,000	102,590,930,872	104.0	100,605,302,325	101.9	98.1	241,980,967	1,771,768,779	1,914,302,325
合 計	281,246,142,364	286,073,158,954	101.7	278,425,684,946	99.0	97.3	337,339,473	7,348,722,766	△ 2,820,457,418	

決算総括表

(単位：円、%)

歳		出					歳入歳出 差引残額 又は不足額	左欄の残額又は 不足額の措置	決算入 済額 (不足額) に対する 割合 の割合
予算現額	支出済額	予算 対する 割合 に合	翌年度 繰越額	予算 対する 割合 に合	不用額	予算 対する 割合 に合			
G	H	H/G	I	I/G	J	J/G	K (C-H)		K/C
182,555,142,364	172,997,605,560	94.8	4,748,050,341	2.6	4,809,486,463	2.6	4,822,777,061	全額翌年度へ繰越し (繰越財源 694,791,554)	2.7
55,317,000,000	55,132,187,235	99.7	0	0	184,812,765	0.3	2,135,670,636	全額翌年度へ繰越し	3.7
215,000,000	5,036,204	2.3	0	0	209,963,796	97.7	209,712,035	全額翌年度へ繰越し	97.7
471,000,000	470,171,210	99.8	0	0	828,790	0.2	0		0
352,000,000	292,297,558	83.0	0	0	59,702,442	17.0	80,390,475	全額翌年度へ繰越し	21.6
138,000,000	135,734,066	98.4	0	0	2,265,934	1.6	0		0
170,000,000	58,753,696	34.6	0	0	111,246,304	65.4	107,432,946	全額翌年度へ繰越し	64.6
36,539,000,000	36,478,029,387	99.8	0	0	60,970,613	0.2	4,165,694	全額翌年度へ繰越し	0.0
5,201,000,000	5,179,498,194	99.6	0	0	21,501,806	0.4	28,233,832	全額翌年度へ繰越し	0.5
288,000,000	287,989,157	100.0	0	0	10,843	0.0	0		0
98,691,000,000	98,039,696,707	99.3	0	0	651,303,293	0.7	2,565,605,618		2.6
281,246,142,364	271,037,302,267	96.4	4,748,050,341	1.7	5,460,789,756	1.9	7,388,382,679		2.7

2. 各 会 計 別

会計別	区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入	
			金 額	予算現額に対する割合	金 額	構成比率
一 般 会 計	1. 市 税	79,092,739,000	79,272,506,442	100.2	78,660,339,663	44.2
	2. 地 方 譲 与 税	1,702,428,000	1,702,427,500	100.0	1,702,427,500	1.0
	3. 利 子 割 交 付 金	110,902,000	110,902,000	100	110,902,000	0.1
	4. 配 当 割 交 付 金	186,739,000	186,739,000	100	186,739,000	0.1
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	214,557,000	214,557,000	100	214,557,000	0.1
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	8,925,952,000	8,925,952,000	100	8,925,952,000	5.0
	7. ゴルフ場利用税交付金	84,179,000	84,179,621	100.0	84,179,621	0.0
	8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	262,388,000	262,388,000	100	262,388,000	0.2
	9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	15,296,000	15,296,000	100	15,296,000	0.0
	10. 地 方 特 例 交 付 金	341,407,000	341,407,000	100	341,407,000	0.2
	11. 地 方 交 付 税	9,119,524,000	9,119,524,000	100	9,119,524,000	5.1
	12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	79,821,000	79,821,000	100	79,821,000	0.0
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,742,265,000	1,716,459,661	98.5	1,695,634,136	1.0
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,753,599,000	3,786,676,121	100.9	3,677,738,942	2.1
	15. 国 庫 支 出 金	35,417,339,000	35,298,283,136	99.7	33,679,404,220	19.0
	16. 県 支 出 金	12,241,724,000	12,234,517,707	99.9	11,554,397,477	6.5
	17. 財 産 収 入	286,066,000	256,898,765	89.8	256,898,765	0.1
	18. 寄 附 金	251,385,000	150,807,508	60.0	150,807,508	0.1
	19. 繰 入 金	3,995,422,000	3,995,259,861	100.0	3,995,259,861	2.3
	20. 繰 越 金	4,998,355,364	4,998,355,553	100.0	4,998,355,553	2.8
	21. 諸 収 入	4,502,355,000	5,575,070,207	123.8	4,701,653,375	2.6
	22. 市 債	15,230,700,000	15,154,200,000	99.5	13,406,700,000	7.5
	小 計	182,555,142,364	183,482,228,082	100.5	177,820,382,621	100
特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険	55,317,000,000	58,792,312,807	106.3	57,267,857,871	56.9
	2. 財 産 区	215,000,000	215,658,239	100.3	214,748,239	0.2
	3. 土 地 取 得	471,000,000	470,171,210	99.8	470,171,210	0.5
	4. 公 設 地 方 卸 売 市 場	352,000,000	388,314,252	110.3	372,688,033	0.4
	5. 農 業 集 落 排 水	138,000,000	135,942,484	98.5	135,734,066	0.1
	6. 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	170,000,000	274,099,454	161.2	166,186,642	0.2
	7. 介 護 保 険	36,539,000,000	36,793,467,426	100.7	36,482,195,081	36.2
	8. 後 期 高 齢 者 医 療	5,201,000,000	5,232,941,457	100.6	5,207,732,026	5.2
	9. 大 分 駅 南 土 地 区 画 整 理 清 算	288,000,000	288,023,543	100.0	287,989,157	0.3
		小 計	98,691,000,000	102,590,930,872	104.0	100,605,302,325
	合 計	281,246,142,364	286,073,158,954	101.7	278,425,684,946	—

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記 還 付 未 済 額
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	構成比率	調 定 額 に 対する割合	金 額	構成比率	調 定 額 に 対する割合	
99.5	99.2	75,999,295	79.7	0.1	546,634,516	9.8	0.7	10,467,032
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
97.3	98.8	2,005,850	2.1	0.1	18,819,675	0.3	1.1	
98.0	97.1	2,376,119	2.5	0.1	106,561,060	1.9	2.8	
95.1	95.4	0	0	0	1,618,878,916	29.0	4.6	
94.4	94.4	0	0	0	680,120,230	12.2	5.6	
89.8	100	0	0	0	0	0	0	
60.0	100	0	0	0	0	0	0	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
104.4	84.3	14,977,242	15.7	0.3	858,439,590	15.4	15.4	
88.0	88.5	0	0	0	1,747,500,000	31.4	11.5	
97.4	96.9	95,358,506	100	0.1	5,576,953,987	100	3.0	10,467,032
103.5	97.4	156,433,789	64.6	0.3	1,382,155,336	78.0	2.4	14,134,189
99.9	99.6	0	0	0	910,000	0.1	0.4	
99.8	100	0	0	0	0	0	0	
105.9	96.0	58,056	0.0	0.0	15,568,163	0.9	4.0	
98.4	99.8	0	0	0	208,418	0.0	0.2	
97.8	60.6	0	0	0	107,912,812	6.1	39.4	
99.8	99.2	81,977,755	33.9	0.2	238,125,250	13.4	0.6	8,830,660
100.1	99.5	3,511,367	1.5	0.1	26,854,414	1.5	0.5	5,156,350
100.0	100.0	0	0	0	34,386	0.0	0.0	
101.9	98.1	241,980,967	100	0.2	1,771,768,779	100	1.7	28,121,199
99.0	97.3	337,339,473	—	0.1	7,348,722,766	—	2.6	38,588,231

3. 各 会 計 別

会計別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	予算現額に対する割合
一 般 会 計	1. 議 会 費	937,758,000	897,943,072	95.8
	2. 総 務 費	17,333,260,000	16,527,931,696	95.4
	3. 民 生 費	75,839,215,000	74,254,476,515	97.9
	4. 衛 生 費	14,139,440,000	13,622,228,344	96.3
	5. 労 働 費	225,974,000	218,761,795	96.8
	6. 農 林 水 産 業 費	2,808,765,000	2,121,735,146	75.5
	7. 商 工 費	5,809,622,000	5,456,743,702	93.9
	8. 土 木 費	23,624,697,893	20,447,488,213	86.6
	9. 消 防 費	5,887,259,120	5,723,666,491	97.2
	10. 教 育 費	15,407,412,271	13,682,472,390	88.8
	11. 災 害 復 旧 費	776,522,080	418,942,436	54.0
	12. 公 債 費	19,625,217,000	19,625,215,760	100.0
	13. 予 備 費	140,000,000	0	0
	小 計	182,555,142,364	172,997,605,560	94.8
特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険	55,317,000,000	55,132,187,235	99.7
	2. 財 産 区	215,000,000	5,036,204	2.3
	3. 土 地 取 得	471,000,000	470,171,210	99.8
	4. 公 設 地 方 卸 売 市 場	352,000,000	292,297,558	83.0
	5. 農 業 集 落 排 水	138,000,000	135,734,066	98.4
	6. 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	170,000,000	58,753,696	34.6
	7. 介 護 保 険	36,539,000,000	36,478,029,387	99.8
	8. 後 期 高 齢 者 医 療	5,201,000,000	5,179,498,194	99.6
	9. 大 分 駅 南 土 地 区 画 整 理 清 算	288,000,000	287,989,157	100.0
	小 計	98,691,000,000	98,039,696,707	99.3
合 計	281,246,142,364	271,037,302,267	96.4	

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
継 続 費 遞次繰越	繰越明許費	事 故 繰 越	計	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	0	39,814,928	4.2
0	106,461,600	0	106,461,600	0.6	698,866,704	4.0
0	658,977,000	0	658,977,000	0.9	925,761,485	1.2
0	10,141,000	0	10,141,000	0.1	507,070,656	3.6
0	0	0	0	0	7,212,205	3.2
0	374,971,000	0	374,971,000	13.4	312,058,854	11.1
0	0	0	0	0	352,878,298	6.1
0	2,415,508,525	0	2,415,508,525	10.2	761,701,155	3.2
0	0	0	0	0	163,592,629	2.8
0	937,202,000	0	937,202,000	6.1	787,737,881	5.1
0	244,789,216	0	244,789,216	31.5	112,790,428	14.5
0	0	0	0	0	1,240	0.0
0	0	0	0	0	140,000,000	100
0	4,748,050,341	0	4,748,050,341	2.6	4,809,486,463	2.6
0	0	0	0	0	184,812,765	0.3
0	0	0	0	0	209,963,796	97.7
0	0	0	0	0	828,790	0.2
0	0	0	0	0	59,702,442	17.0
0	0	0	0	0	2,265,934	1.6
0	0	0	0	0	111,246,304	65.4
0	0	0	0	0	60,970,613	0.2
0	0	0	0	0	21,501,806	0.4
0	0	0	0	0	10,843	0.0
0	0	0	0	0	651,303,293	0.7
0	4,748,050,341	0	4,748,050,341	1.7	5,460,789,756	1.9

4. 市 税 収

区 分		予算現額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	1. 市 民 税	30,998,606,000	30,545,580,927	30,158,805,488	122,701,996	30,281,507,484
	2. 固 定 資 産 税	35,727,632,000	36,330,937,726	35,985,975,444	94,400,525	36,080,375,969
	3. 軽 自 動 車 税	1,214,485,000	1,227,605,549	1,200,077,842	7,860,061	1,207,937,903
	4. 市 た ば こ 税	3,393,046,000	3,283,577,725	3,283,577,725	-	3,283,577,725
	5. 特別土地保有税	275,000	23,778,722	-	657,811	657,811
	小 計	71,334,044,000	71,411,480,649	70,628,436,499	225,620,393	70,854,056,892
目 的 税	1. 入 湯 税	31,404,000	37,236,750	37,236,750	-	37,236,750
	2. 事 業 所 税	3,046,427,000	3,075,213,170	3,065,575,177	1,644,891	3,067,220,068
	3. 都 市 計 画 税	4,680,864,000	4,748,575,873	4,684,236,076	17,589,877	4,701,825,953
	小 計	7,758,695,000	7,861,025,793	7,787,048,003	19,234,768	7,806,282,771
合 計		79,092,739,000	79,272,506,442	78,415,484,502	244,855,161	78,660,339,663

入 状 況 表

(単位：円、%)

額			不納欠損額	収入未済額			附 記 還付未済額
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計	
97.7	99.1	38.5	33,805,949	110,807,115	125,662,604	236,469,719	還付未済額 6,202,225
101.0	99.3	45.9	30,408,469	54,042,235	169,628,535	223,670,770	還付未済額 3,517,482
99.5	98.4	1.5	2,252,767	8,170,868	9,551,868	17,722,736	還付未済額 307,857
96.8	100	4.2	0	0	-	0	
239.2	2.8	0.0	2,397,100	-	20,723,811	20,723,811	
99.3	99.2	90.1	68,864,285	173,020,218	325,566,818	498,587,036	還付未済額 10,027,564
118.6	100	0.0	0	0	-	0	
100.7	99.7	3.9	1,483,979	6,509,123	0	6,509,123	
100.4	99.0	6.0	5,651,031	10,003,695	31,534,662	41,538,357	還付未済額 439,468
100.6	99.3	9.9	7,135,010	16,512,818	31,534,662	48,047,480	還付未済額 439,468
99.5	99.2	100	75,999,295	189,533,036	357,101,480	546,634,516	還付未済額 10,467,032

5. 市 税 収 入

区 分			29年度				28年度			
			調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収納率	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収納率
市 民 税	現 年 課 税 分	個 人	23,969,022	23,882,512	90,127	99.6	23,572,492	23,475,177	105,934	99.6
		法 人	6,296,831	6,276,294	20,680	99.7	6,816,914	6,809,395	7,392	99.9
		小 計	30,265,853	30,158,806	110,807	99.6	30,389,406	30,284,572	113,326	99.7
	滞納繰越分		279,728	122,701	125,663	43.9	342,363	137,714	168,098	40.2
	計		30,545,581	30,281,507	236,470	99.1	30,731,769	30,422,286	281,424	99.0
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	固 定	35,878,831	35,826,296	54,042	99.9	34,867,654	34,801,072	65,895	99.8
		交付金	159,679	159,679	0	100	173,194	173,194	0	100
		小 計	36,038,510	35,985,975	54,042	99.9	35,040,848	34,974,266	65,895	99.8
	滞納繰越分		292,428	94,401	169,629	32.3	397,913	103,806	229,612	26.1
	計		36,330,938	36,080,376	223,671	99.3	35,438,761	35,078,072	295,507	99.0
軽 自 動 車 税	現年課税分		1,207,973	1,200,078	8,171	99.3	1,155,165	1,145,144	10,161	99.1
	滞納繰越分		19,633	7,860	9,552	40.0	20,264	7,490	9,895	37.0
	計		1,227,606	1,207,938	17,723	98.4	1,175,429	1,152,634	20,056	98.1
市 た ば こ 税	現年課税分		3,283,578	3,283,578	0	100	3,476,376	3,476,376	0	100
	滞納繰越分		-	-	-	-	-	-	-	-
	計		3,283,578	3,283,578	0	100	3,476,376	3,476,376	0	100
特 別 土 地 保 有 税	現年課税分		-	-	-	-	-	-	-	-
	滞納繰越分		23,779	658	20,724	2.8	30,962	7,183	23,779	23.2
	計		23,779	658	20,724	2.8	30,962	7,183	23,779	23.2
入 湯 税	現年課税分		37,237	37,237	0	100	32,827	32,827	0	100
	滞納繰越分		-	-	-	-	-	-	-	-
	計		37,237	37,237	0	100	32,827	32,827	0	100
事 業 所 税	現年課税分		3,072,084	3,065,575	6,509	99.8	3,047,216	3,047,268	1,577	100.0
	滞納繰越分		3,129	1,645	0	52.6	3,223	1,671	1,552	51.8
	計		3,075,213	3,067,220	6,509	99.7	3,050,439	3,048,939	3,129	100.0
都 市 計 画 税	現年課税分		4,694,176	4,684,236	10,004	99.8	4,632,220	4,619,753	12,313	99.7
	滞納繰越分		54,399	17,590	31,534	32.3	74,247	19,230	42,666	25.9
	計		4,748,575	4,701,826	41,538	99.0	4,706,467	4,638,983	54,979	98.6
合 計	現年課税分		78,599,411	78,415,485	189,533	99.8	77,774,058	77,580,206	203,272	99.8
	滞納繰越分		673,096	244,855	357,102	36.4	868,972	277,094	475,602	31.9
	計		79,272,507	78,660,340	546,635	99.2	78,643,030	77,857,300	678,874	99.0

2 力 年 比 較 表

(単位：千円、%、ポイント)

対 前 年 度 増 減						
調 定 額		収 入 済 額		収 入 未 済 額		収 納 率
金 額	率	金 額	率	金 額	率	
396,530	1.7	407,335	1.7	△ 15,807	△ 14.9	0.0
△ 520,083	△ 7.6	△ 533,101	△ 7.8	13,288	179.8	△ 0.2
△ 123,553	△ 0.4	△ 125,766	△ 0.4	△ 2,519	△ 2.2	△ 0.1
△ 62,635	△ 18.3	△ 15,013	△ 10.9	△ 42,435	△ 25.2	3.7
△ 186,188	△ 0.6	△ 140,779	△ 0.5	△ 44,954	△ 16.0	0.1
1,011,177	2.9	1,025,224	2.9	△ 11,853	△ 18.0	0.1
△ 13,515	△ 7.8	△ 13,515	△ 7.8	0	-	0
997,662	2.8	1,011,709	2.9	△ 11,853	△ 18.0	0.1
△ 105,485	△ 26.5	△ 9,405	△ 9.1	△ 59,983	△ 26.1	6.2
892,177	2.5	1,002,304	2.9	△ 71,836	△ 24.3	0.3
52,808	4.6	54,934	4.8	△ 1,990	△ 19.6	0.2
△ 631	△ 3.1	370	4.9	△ 343	△ 3.5	3.0
52,177	4.4	55,304	4.8	△ 2,333	△ 11.6	0.3
△ 192,798	△ 5.5	△ 192,798	△ 5.5	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-
△ 192,798	△ 5.5	△ 192,798	△ 5.5	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-
△ 7,183	△ 23.2	△ 6,525	△ 90.8	△ 3,055	△ 12.8	△ 20.4
△ 7,183	△ 23.2	△ 6,525	△ 90.8	△ 3,055	△ 12.8	△ 20.4
4,410	13.4	4,410	13.4	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-
4,410	13.4	4,410	13.4	0	-	0
24,868	0.8	18,307	0.6	4,932	312.7	△ 0.2
△ 94	△ 2.9	△ 26	△ 1.6	△ 1,552	皆減	0.8
24,774	0.8	18,281	0.6	3,380	108.0	△ 0.3
61,956	1.3	64,483	1.4	△ 2,309	△ 18.8	0.1
△ 19,848	△ 26.7	△ 1,640	△ 8.5	△ 11,132	△ 26.1	6.4
42,108	0.9	62,843	1.4	△ 13,441	△ 24.4	0.4
825,353	1.1	835,279	1.1	△ 13,739	△ 6.8	0.0
△ 195,876	△ 22.5	△ 32,239	△ 11.6	△ 118,500	△ 24.9	4.5
629,477	0.8	803,040	1.0	△ 132,239	△ 19.5	0.2

